

俱知安町人口ビジョン

平成28(2016)年2月

令和2(2020)年3月改訂

目 次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 倶知安町人口ビジョンについて	1
(1) 人口ビジョン策定の目的	1
(2) 対象期間と推計ベース	1
(3) 人口ビジョンの改訂について	1
(4) 将来人口の推計について	1
2. 全国と北海道の総人口	2
(1) 我が国の人口推計と長期的な見通し	2
(2) 国と道の年齢3階層別人口の推移	3
第2章 倶知安町の人口と地域の現状	4
1. 総人口の推移について	4
(1) 人口の推移	4
(2) 人口構成の変遷	5
(3) 世帯数の推移	6
(4) 自然増減・社会増減の推移	7
2. 人口動態について	10
(1) 子ども女性比の推移	10
(2) 合計特殊出生率の推移	11
(3) 年齢層別純移動数の推移	12
(4) 道内外別にみた人口移動の最近の状況	14
3. 外国籍住民の動向について	16
4. 地域経済の特性	17
5. 倶知安町の人口推移からみた特徴と課題	21
第3章 社人研による倶知安町の将来人口推計	22
(1) 総人口の推計	22
(2) 年齢3区分別人口の推計	23
(3) 人口減少段階の分析	24
(4) 将来の人口構成について	24
第4章 倶知安町の人口の将来展望	25
1. 人口減少の緩和を目指す取組の方向性	25
(1) 人口減少が与える影響	25
(2) 取組の方向性	27

2. 人口の将来展望.....	28
(1) 将来展望における人口の推移.....	28
(2) 将来展望における年代別の人口の推移.....	30
(3) 人口増減の変化要因と対策.....	31

一資料編一..... 33

1. 地区別人口の現状.....	33
2. 地域経済の特性.....	36
(1) 労働力人口の状態.....	36
(2) 町財政の状況.....	37
3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響.....	38
4. 将来展望の基礎となる住民意識.....	40
(1) アンケートの概要.....	40
(2) アンケート結果の抜粋.....	40

第1章 地方人口ビジョン

1. 俱知安町人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の目的

「俱知安町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、俱知安町の人口の現状を分析するとともに、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「俱知安町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の前提となるビジョンです。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、短期目標を2020年、中期目標を2040年、長期目標を2060年とします。

(3) 人口ビジョンの改訂について

平成28(2016)年2月に人口ビジョンを策定しましたが、平成27(2015)年国勢調査の結果の公表を踏まえ、人口ビジョンを改訂します。

(4) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)による『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年3月推計)』、日本創成会議事務局による推計値(ただし2040年まで)を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率(TFR:Total Fertility Rate)】

ある期間(年間など)に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものとと言えます。

【子ども女性比(CWR:Child-Woman Ratio)】

ある時点での、0歳から4歳までの人口と出産年齢(15歳から49歳)の女性人口の比率。0~4歳人口の推計には、出生率の仮定値が必要であるが、出生率は年による変動が大きいことから、社人研・日本創成会議による推計では、出生率の代替指標として、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

2. 全国と北海道の総人口

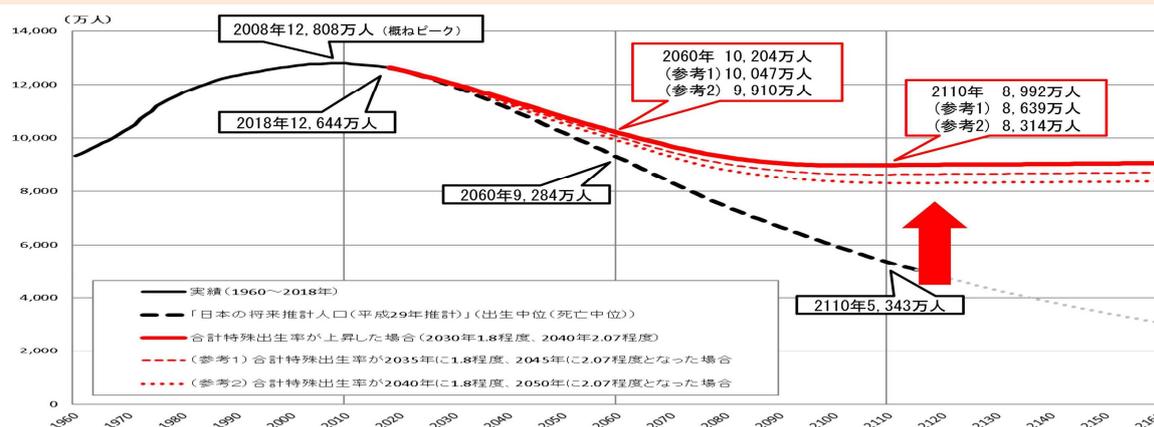
(1) 我が国の人口推計と長期的な見通し

- 平成 29 (2017) 年に発表された、社人研の「日本の将来推計人口」(出生中位(死亡中位))によると、2060年の総人口は、約9,284万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

【定常人口】

出生率が人口置換水準で一定となったのち、人口規模がおおむね安定して推移することとなった状態における人口。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



人口問題に対する基本認識(国「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より抜粋)

◎国民の認識の共有が最も重要

日本は「人口減少時代」に突入している。人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるのである。「どうにかなるのではないか」というのは、根拠なき楽観論であると言わざるを得ない。

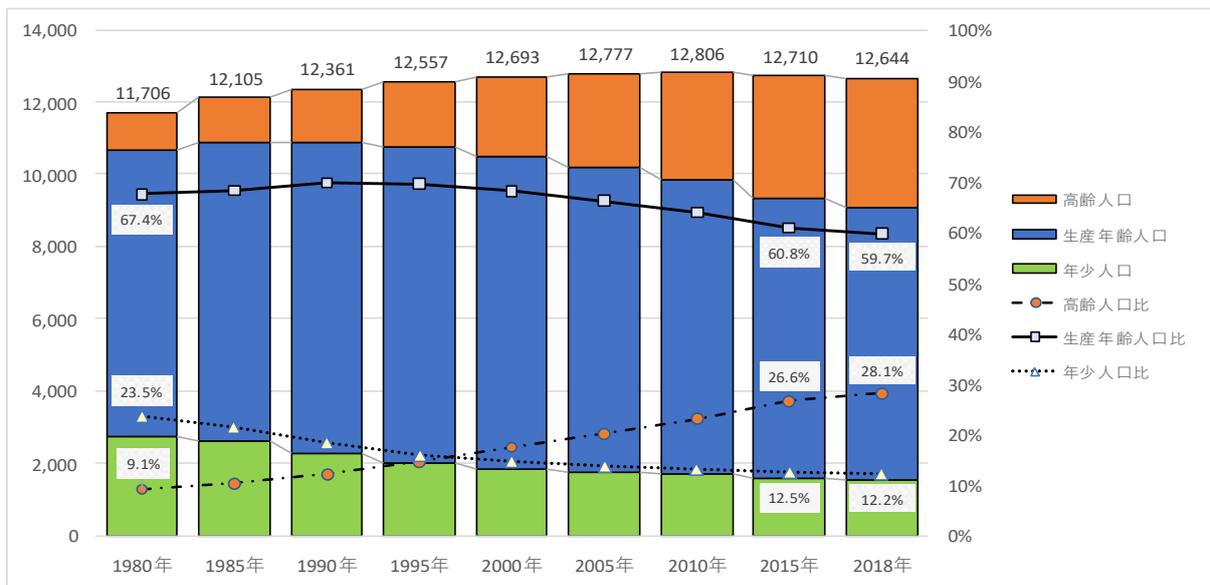
この危機的な状況を眼前にして、我々はただ立ちすくんでいるわけにはいかない。厳しい現実を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かわなければならない。そのためには、まず国民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、地方をはじめ全国各地で率直に意見を交わし、認識の共有を目指していくことが出発点となる。そして、広く国民の理解を得て、この困難な課題に国と地方公共団体が力を合わせて取り組んでいくことが、何よりも重要である。

(2) 国と道の年齢3階層別人口の推移

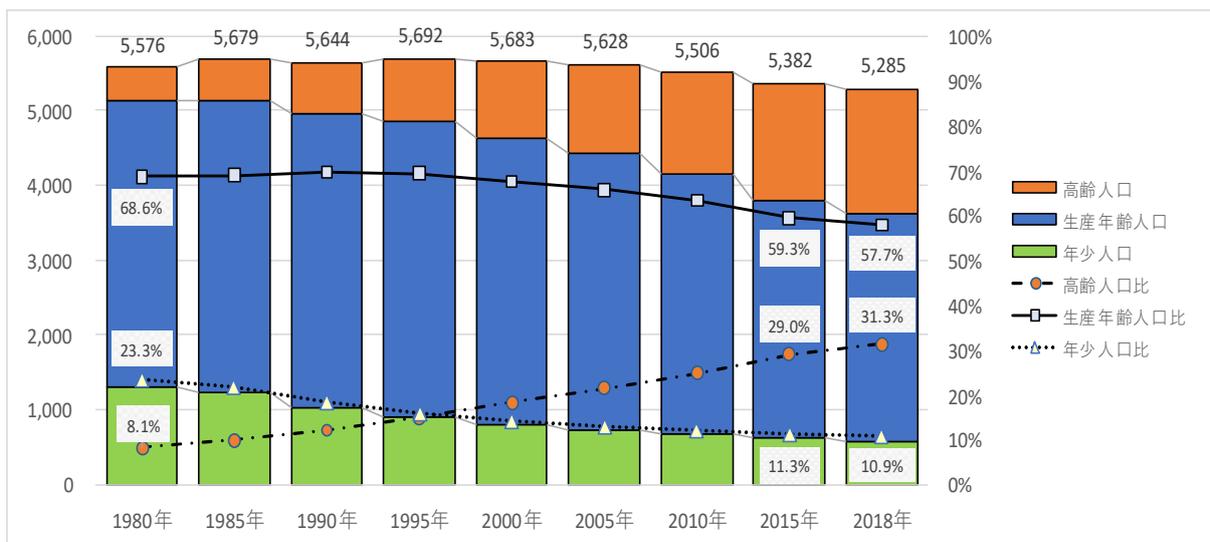
この30年間の全国と北海道の総人口の推移を国勢調査結果からみると、全国は緩やかながら増加傾向で推移しています。一方、北海道は1995年に総人口のピークを迎えており、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。2015年の年少人口比は全国で12.5%、北海道で11.3%、生産年齢人口比は全国で60.7%、北海道で59.3%、高齢人口比は全国で26.8%、北海道で29.0%となっています。

これらの人口と比率は、倶知安町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

全国の総人口と3階層別人口の推移（単位：万人）



北海道の総人口と3階層別人口の推移（単位：千人）



(以上、2015年まで「国勢調査」、2018年のみ「人口推計」)

第2章 俱知安町の人口と地域の現状

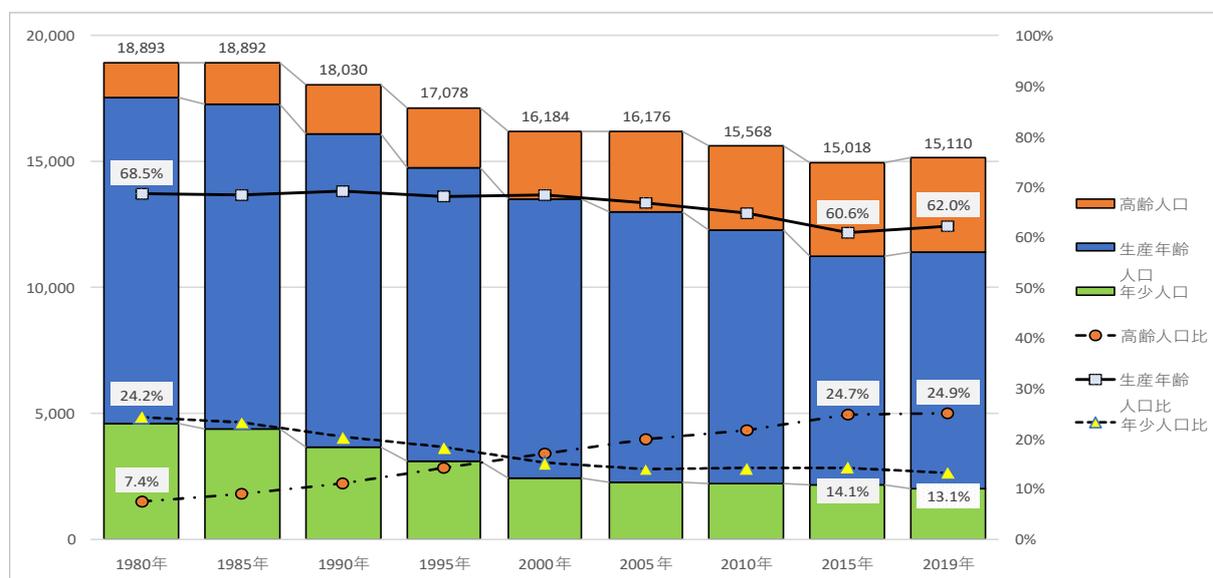
1. 総人口の推移について

(1) 人口の推移

俱知安町の総人口は、1980年から2015年までの35年間で3,875人減少しました。5年ごとの減少率は平均▲3.2%、年率で▲0.6%でした。

1980年からの35年間で年齢層の構成比でみると、生産年齢人口比（15～64歳）は1980年の68.5%から60.9%へ7.6ポイント低下、年少人口比（0～14歳）は24.2%から14.2%へ10.0ポイント低下、高齢人口比（65歳以上）は7.4%から24.8%へ17.4ポイントの上昇となっています。

俱知安町 3階層別人口の推移（1980年～2019年）（単位：人）



	人口（人）				構成比率（％）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	18,893	4,567	12,937	1,389	24.2%	68.5%	7.4%
1985年	18,892	4,359	12,875	1,658	23.1%	68.2%	8.8%
1990年	18,030	3,639	12,427	1,957	20.2%	68.9%	10.9%
1995年	17,078	3,089	11,608	2,381	18.1%	68.0%	13.9%
2000年	16,184	2,421	11,038	2,725	15.0%	68.2%	16.8%
2005年	16,176	2,226	10,760	3,190	13.8%	66.5%	19.7%
2010年	15,568	2,181	10,045	3,342	14.0%	64.5%	21.5%
2015年	15,018	2,125	9,097	3,708	14.1%	60.6%	24.7%
2019年	15,110	1,976	9,370	3,764	13.1%	62.0%	24.9%

（以上、2015年まで「国勢調査」、2019年のみ「住基人口」）

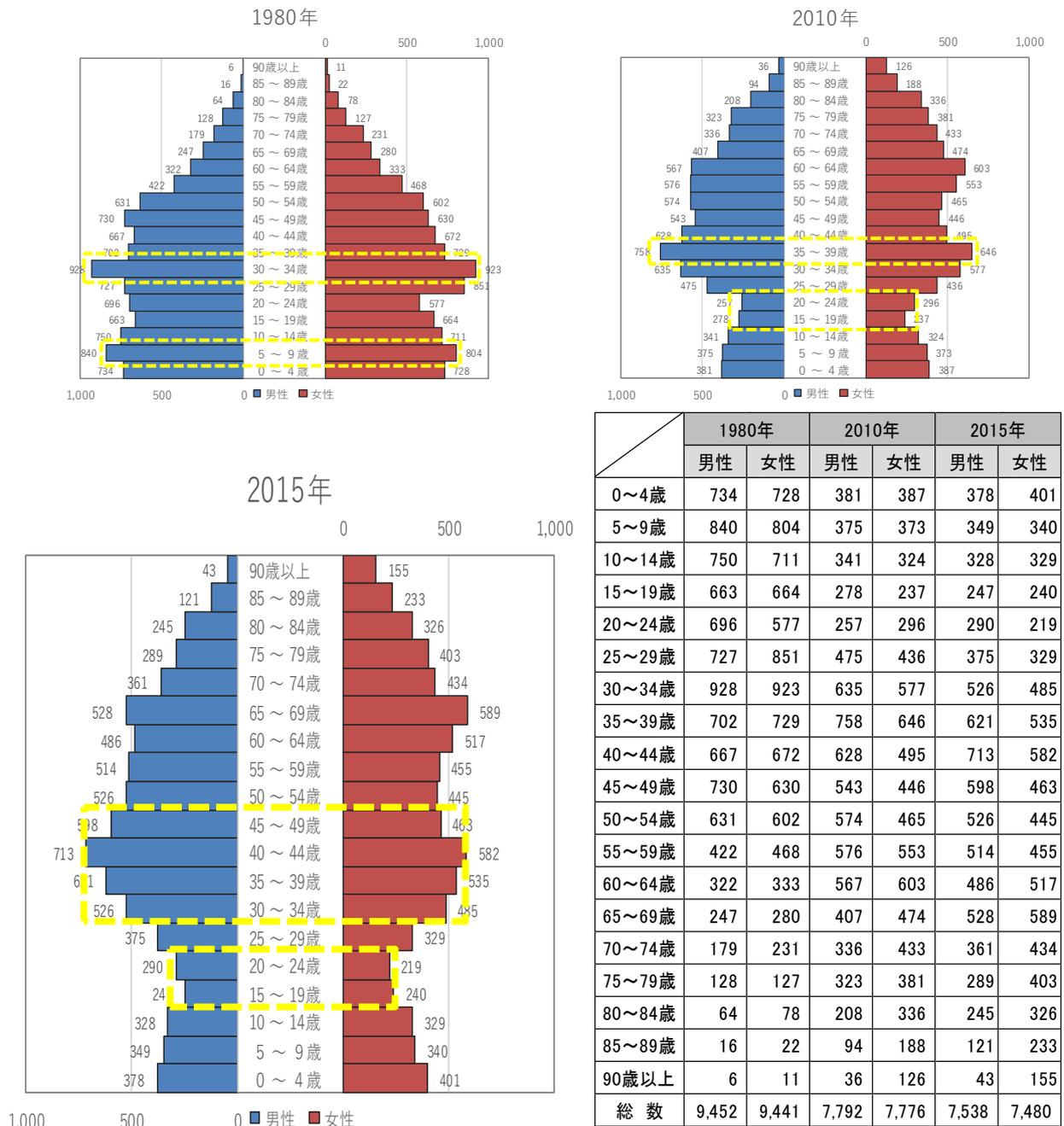
(2) 人口構成の変遷

1980年、その30年後の2010年及び35年後の2015年の俱知安町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も5～9歳を中心に多くなっていました。同時に、15～29歳の社会的自立期の年代が少なく、町外へ多くの若者が転出していた状況がうかがえます。

一方、2010年では35歳から39歳、2015年では40歳から44歳が男女ともに世代の中で多い年齢層となっているのに対し、24歳以下の世代が極端に少ない形になっています。

ここから25年後の2040年、45年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

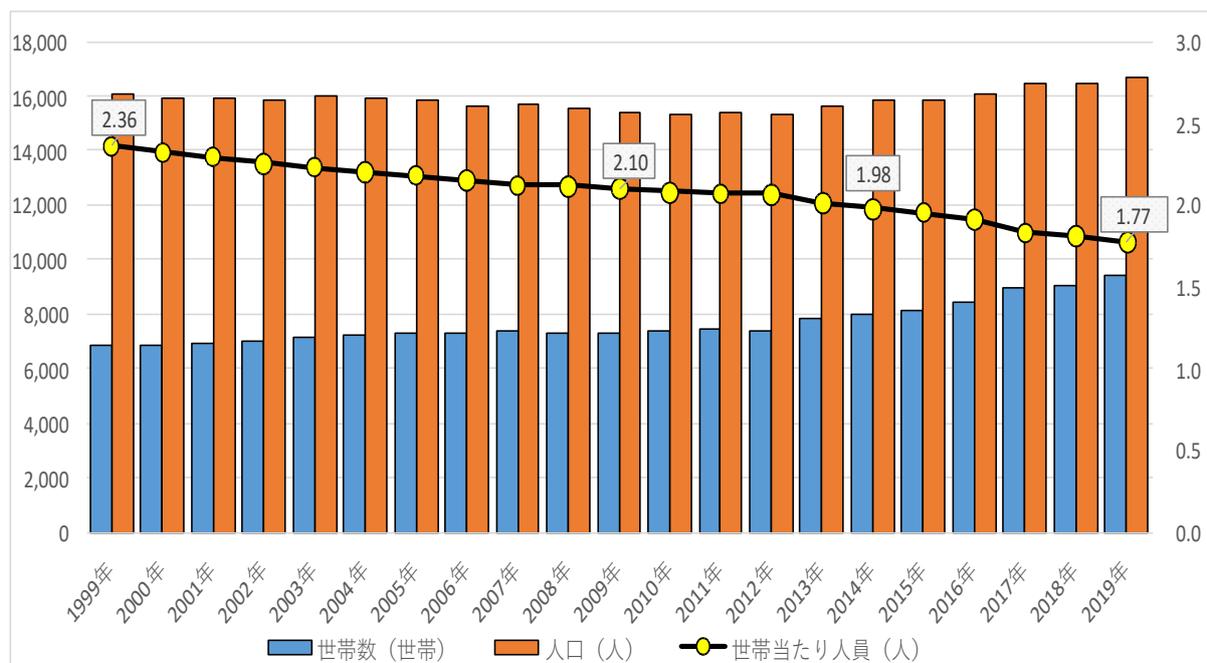
俱知安町 性・年齢別人口構成の変遷（単位：人）



(3) 世帯数の推移

住民基本台帳による俱知安町の世帯数は、1995年の6,788世帯から2019年には9,400世帯に増加しました。同じ期間に、世帯当たり人員は2.48人から1.77人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

俱知安町 世帯数の推移



(1999年～2013年 各年3月31日基準、2014年～2019年 各年1月1日基準)

	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当たり 人員 (人)		世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当たり 人員 (人)
1999年	6,813	16,052	2.36	2014年	7,975	15,816	1.98
2000年	6,861	15,911	2.32	2015年	8,100	15,825	1.95
2001年	6,957	15,928	2.29	2016年	8,419	16,060	1.91
2002年	7,018	15,875	2.26	2017年	8,997	16,469	1.83
2003年	7,169	16,004	2.23	2018年	9,055	16,432	1.81
2004年	7,237	15,915	2.20	2019年	9,400	16,642	1.77
2005年	7,280	15,845	2.18				
2006年	7,265	15,632	2.15				
2007年	7,387	15,686	2.12				
2008年	7,325	15,526	2.12				
2009年	7,320	15,393	2.10				
2010年	7,390	15,345	2.08				
2011年	7,426	15,367	2.07				
2012年	7,403	15,308	2.07				
2013年	7,797	15,638	2.01				

(以上、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数)

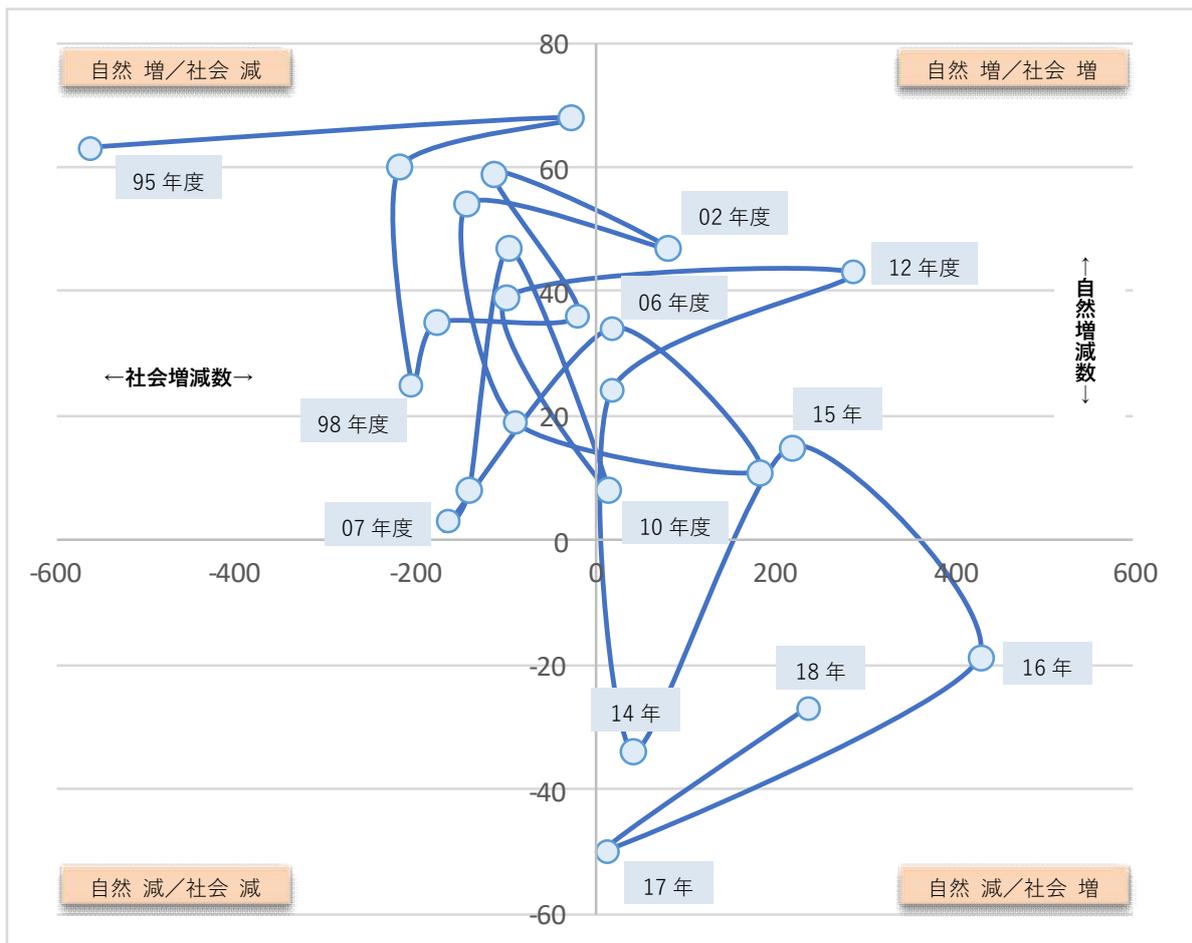
(4) 自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は1995年度以降、概ね140人から180人前後で推移していましたが、2016年以降は125人前後で推移しています。他方、死亡数は微増傾向にあります。1995年度以降、死亡数より出生数が多い自然増の状態が続いていましたが、自然増減の数は減少傾向にあり、2017年は50人、2018年は27人の減少となっています。

社会増減について、転入は1995年度以降ほぼ横ばいで推移していましたが、2012年度頃より増加傾向にあり、2018年には3,000人を超えています。転出は1995年度の1,972人から減少傾向が続き、2005年度に958人まで減少した後、増加に転じ、2018年は2,769人となっています。転入数から転出数を引いた社会増減は、減少の傾向でしたが、2012年度から増加の傾向が見られます。

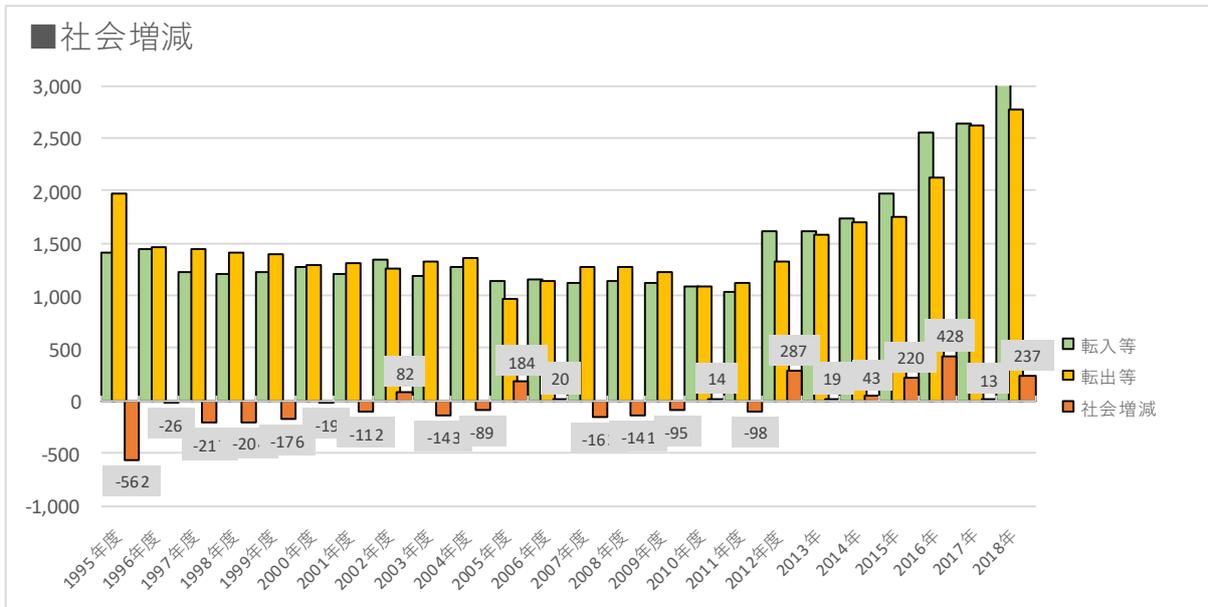
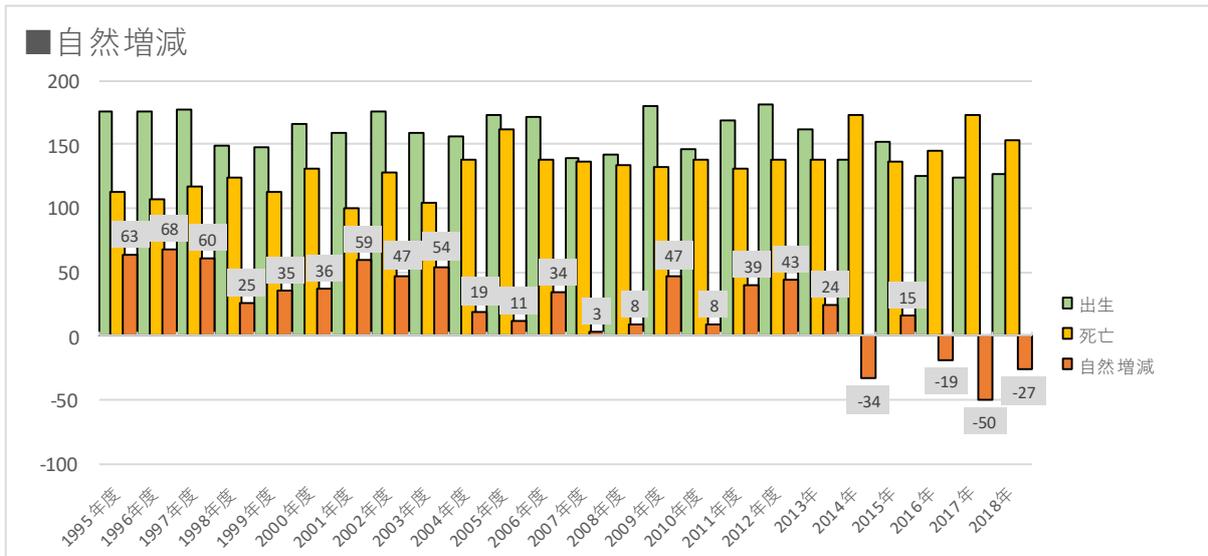
なお、2012年7月から外国人登録制度が廃止され、外国人についても住民基本台帳で管理されるようになりました。そのため、2012年度からは外国人の出生・死亡、転入・転出も含んだ数字となっています。

倶知安町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（単位：人）



(国勢調査データ)

俱知安町 出生・死亡、転入・転出の推移（単位：人）



俱知安町 出生・死亡、転入・転出の推移（単位：人）

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
1995年度	176	113	63	1,410	1,972	-562
1996年度	175	107	68	1,442	1,468	-26
1997年度	177	117	60	1,229	1,446	-217
1998年度	149	124	25	1,200	1,404	-204
1999年度	147	112	35	1,218	1,394	-176
2000年度	166	130	36	1,271	1,290	-19
2001年度	159	100	59	1,198	1,310	-112
2002年度	175	128	47	1,342	1,260	82
2003年度	158	104	54	1,182	1,325	-143
2004年度	156	137	19	1,265	1,354	-89
2005年度	172	161	11	1,142	958	184
2006年度	171	137	34	1,159	1,139	20
2007年度	139	136	3	1,116	1,279	-163
2008年度	142	134	8	1,134	1,275	-141
2009年度	179	132	47	1,124	1,219	-95
2010年度	146	138	8	1,092	1,078	14
2011年度	169	130	39	1,029	1,127	-98
2012年度	181	138	43	1,611	1,324	287
2013年	161	137	24	1,606	1,587	19
2014年	138	172	-34	1,734	1,691	43
2015年	151	136	15	1,968	1,748	220
2016年	125	144	-19	2,543	2,115	428
2017年	123	173	-50	2,632	2,619	13
2018年	126	153	-27	3,006	2,769	237

※1995年度から2012年度については4/1～3/31、2013年以降は1/1～12/31

転入・転出については、「その他」の住民票記載・消除を含む

（以上、総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数）

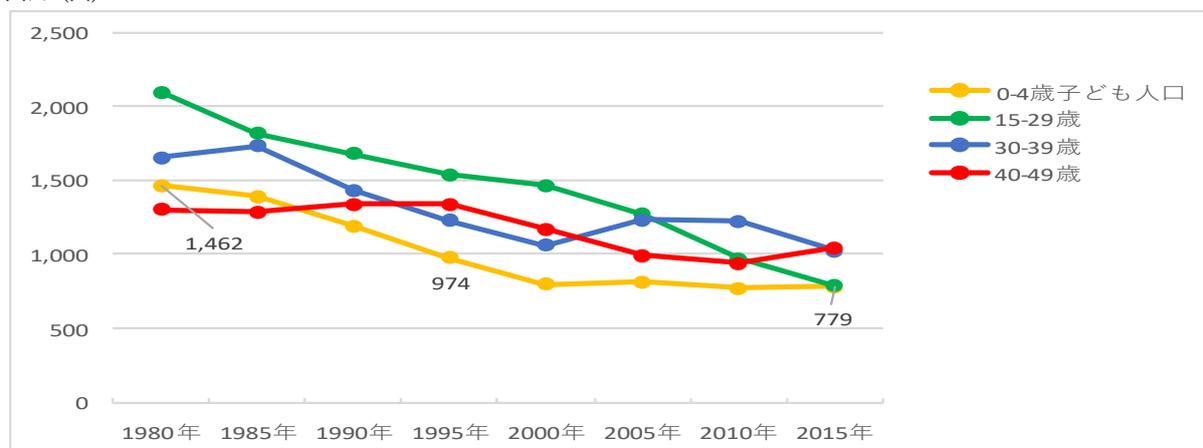
2. 人口動態について

(1) 子ども女性比の推移

倶知安町の0～4歳子ども人口は、1980年の1,462人から2015年の779人まで減少傾向が続いてきました。同じ期間の15～49歳女性人口は1980年の5,046人から2015年の2,853人まで減少傾向が続いています。子ども女性比（CWR）は、1980年の0.290から2000年の0.216へ減少した後、2015年の0.273へ微増傾向を見せています。

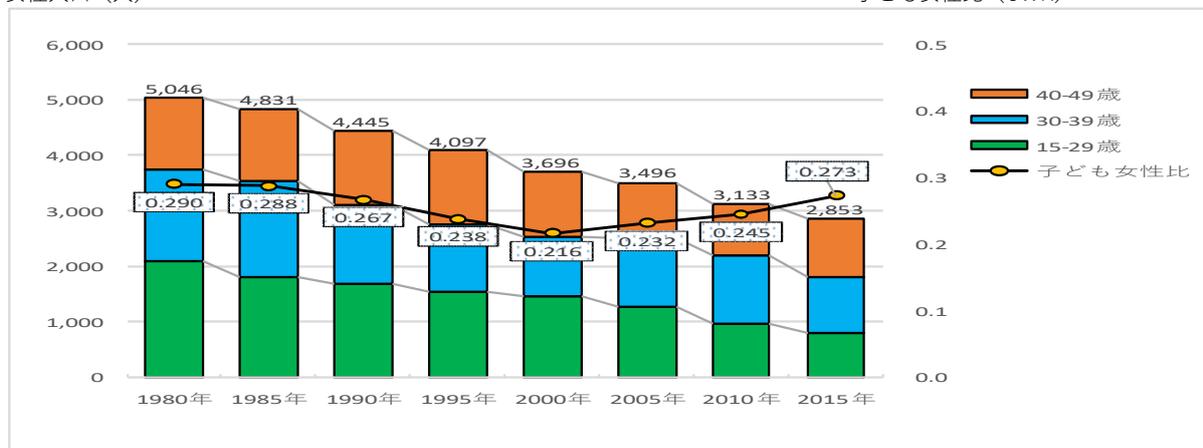
倶知安町 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移

人口（人）



女性人口（人）

子ども女性比（CWR）



	0～4歳 子ども人口	15～49歳女性人口			計	子ども女性比 (CWR)
		15～29歳	30～39歳	40～49歳		
1980年	1,462	2,092	1,652	1,302	5,046	0.290
1985年	1,389	1,814	1,731	1,286	4,831	0.288
1990年	1,188	1,679	1,430	1,336	4,445	0.267
1995年	974	1,534	1,226	1,337	4,097	0.238
2000年	797	1,466	1,060	1,170	3,696	0.216
2005年	811	1,271	1,235	990	3,496	0.232
2010年	768	969	1,223	941	3,133	0.245
2015年	779	788	1,020	1,045	2,853	0.273

(以上、国勢調査データ)

(2) 合計特殊出生率の推移

倶知安町の合計特殊出生率（ベイズ推定値）は1983～1987年の1.90から、1998～2002年の1.43まで低下しましたが、その後は上昇傾向にあり、2008～2012年は1.62となっています。この数字は、道内の179市町村において23番目の高さとなっています。

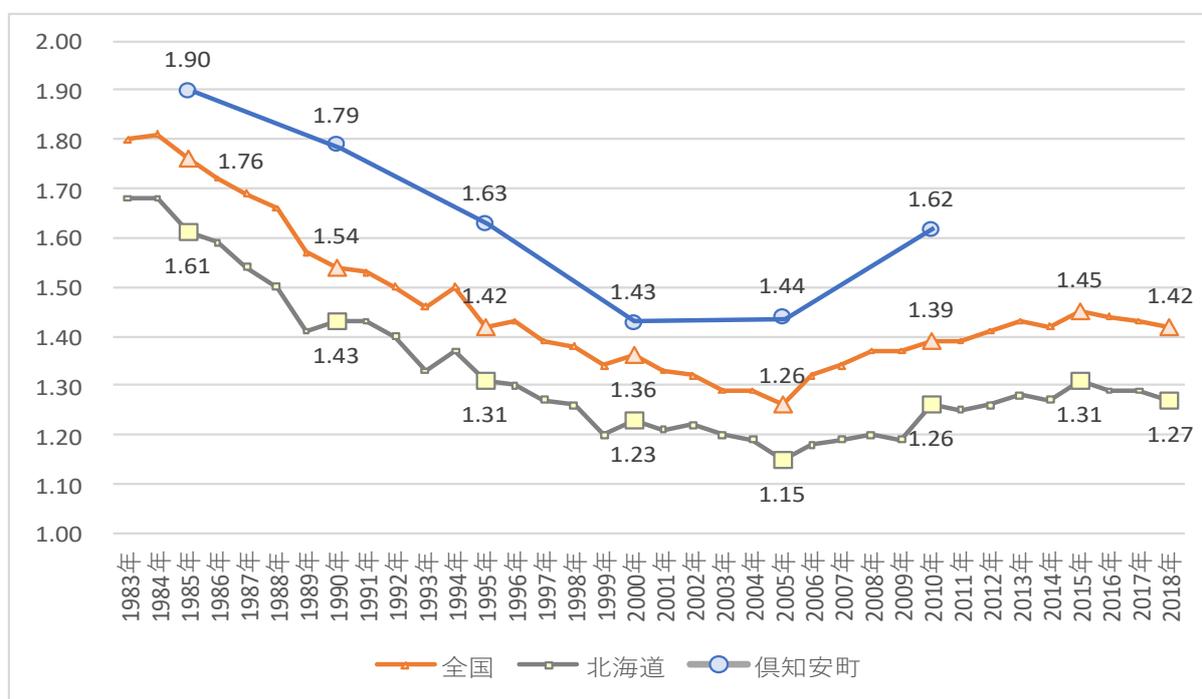
【ベイズ推定値】

合計特殊出生率を算定するに当たって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率にバラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

倶知安町 合計特殊出生率の推移（ベイズ推定値）

	1983～1987年	1988～1992年	1993～1997年	1998～2002年	2003～2007年	2008～2012年
倶知安町	1.90	1.79	1.63	1.43	1.44	1.62

倶知安町 合計特殊出生率の推移（全国・北海道との比較）



（以上、厚生労働省 人口動態統計）

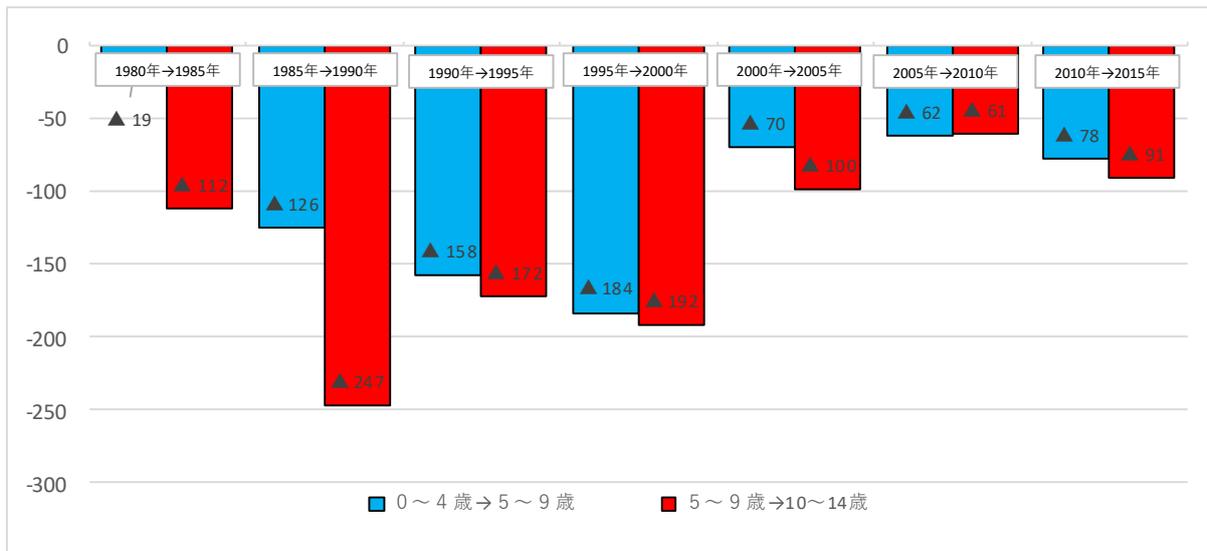
(3) 年齢層別純移動数の推移

純移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的異なる特徴を持ちます。ここでは、（期末年次）1985年から2015年まで5年ごとの期間について、年齢層別に純移動数の変化をみていきます。

倶知安町 年齢層別純移動数の推移（単位：人）

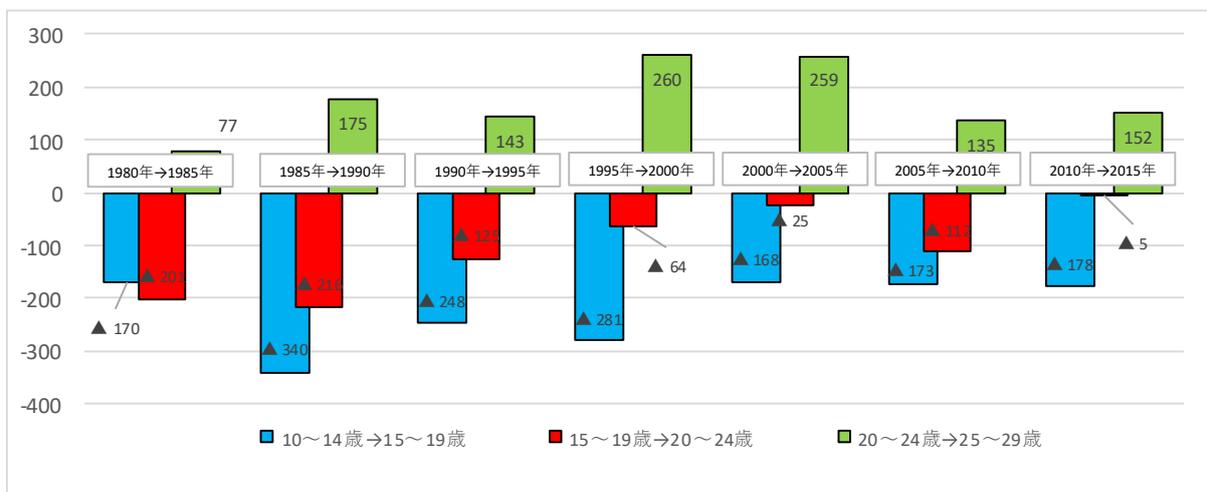
【年少期0～9歳→5～14歳】

年少期では、すべての期間において転出が上回っています。2000年以降、純移動数の減少はやや収まっています。



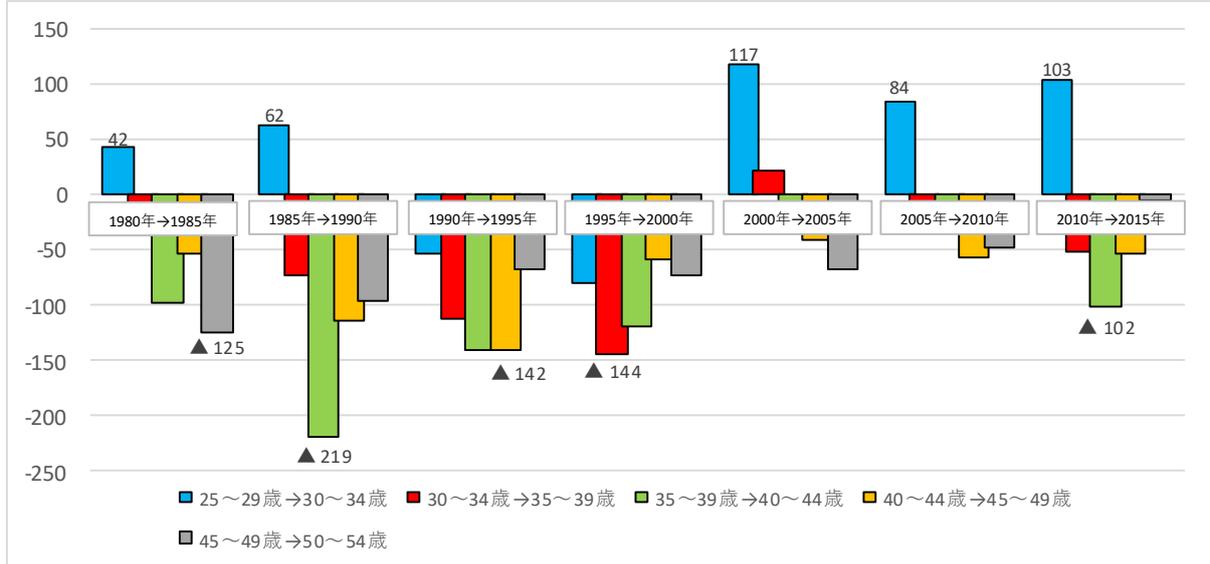
【社会的自立期10～24歳→15～29歳】

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、倶知安町では期末年齢・15～19歳、20～24歳においては転出が上回り、期末年齢・25～29歳においては転入が多いことが分かります。



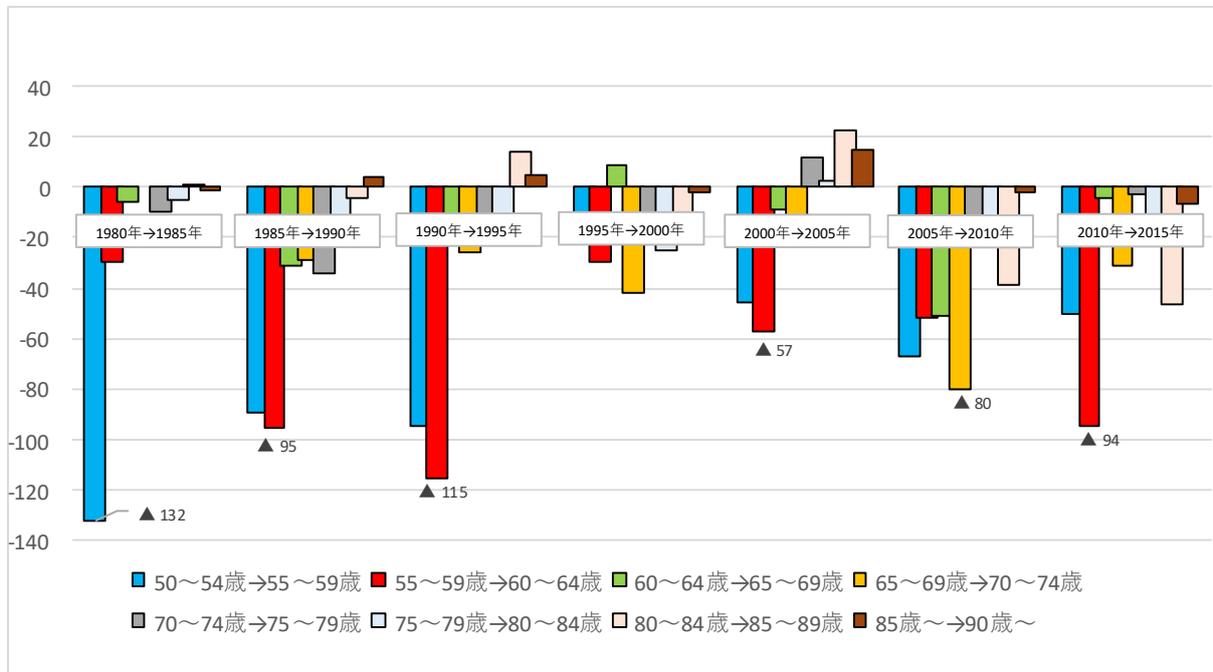
【現役期 25～45 歳→30～50 歳】

期末年齢・30～34 歳において、2000 年以降、転入が転出を上回っています。それ以外の現役期においてはほぼすべての年代で転出が転入を上回っており、社会減の傾向があります。2010 年以降は、特に期末年齢 40～44 歳において社会減が多いことが分かります。



【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳】

時期や年齢によって増減があるものの、おしなべて社会減の傾向です。



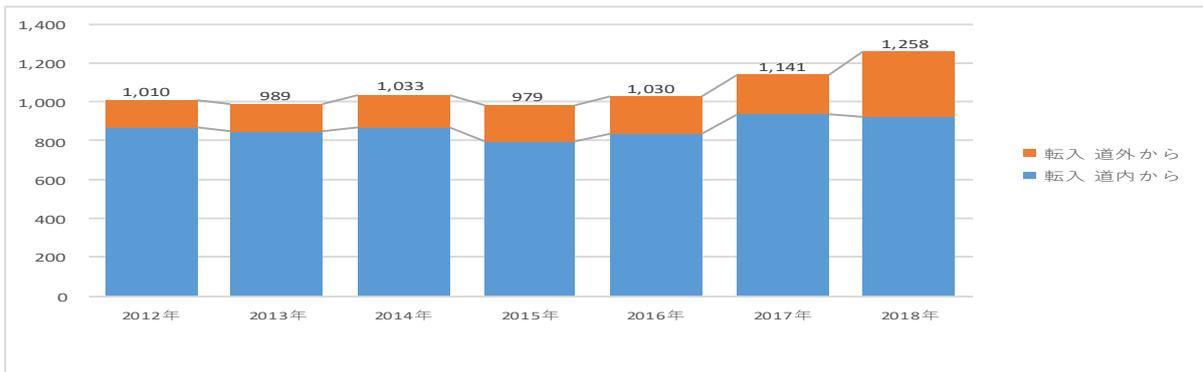
(以上、国勢調査)

(4) 道内外別にみた人口移動の最近の状況

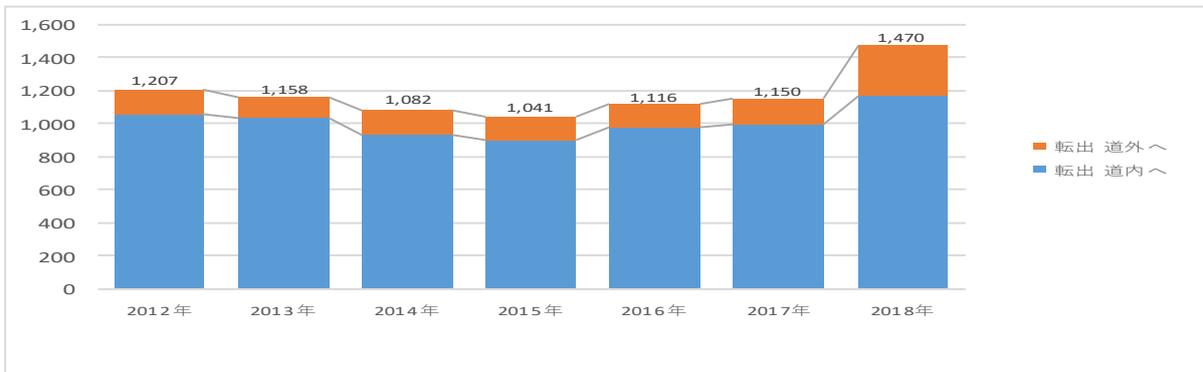
道内外別にみた人口移動の状況をみると、転入は2015年を底として回復傾向に転じています。一方、転出は2015年まで減少していましたが、再び増加傾向となっています。なお、2012年7月から外国人登録制度が廃止され、外国籍住民についても住民基本台帳で登録をする制度変更がありました。

倶知安町 道内外別にみた人口移動の最近の状況（単位：人）

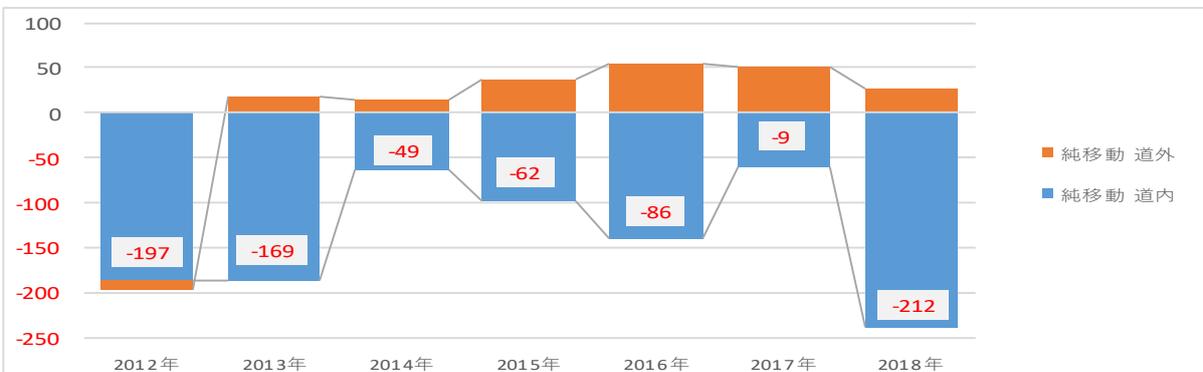
【転入数】



【転出数】



【純移動数】



倶知安町 道内外別にみた人口移動の最近の状況（単位：人）

	転 入			転 出		
	道内から	道外から	計	道内へ	道外へ	計
2012年	870	140	1,010	1,056	151	1,207
2013年	846	143	989	1,033	125	1,158
2014年	869	164	1,033	932	150	1,082
2015年	796	183	979	895	146	1,041
2016年	835	195	1,030	975	141	1,116
2017年	932	209	1,141	992	158	1,150
2018年	924	334	1,258	1,163	307	1,470

倶知安町 住所地別の転入・転出数（単位：人）

<2017年>

<2018年>

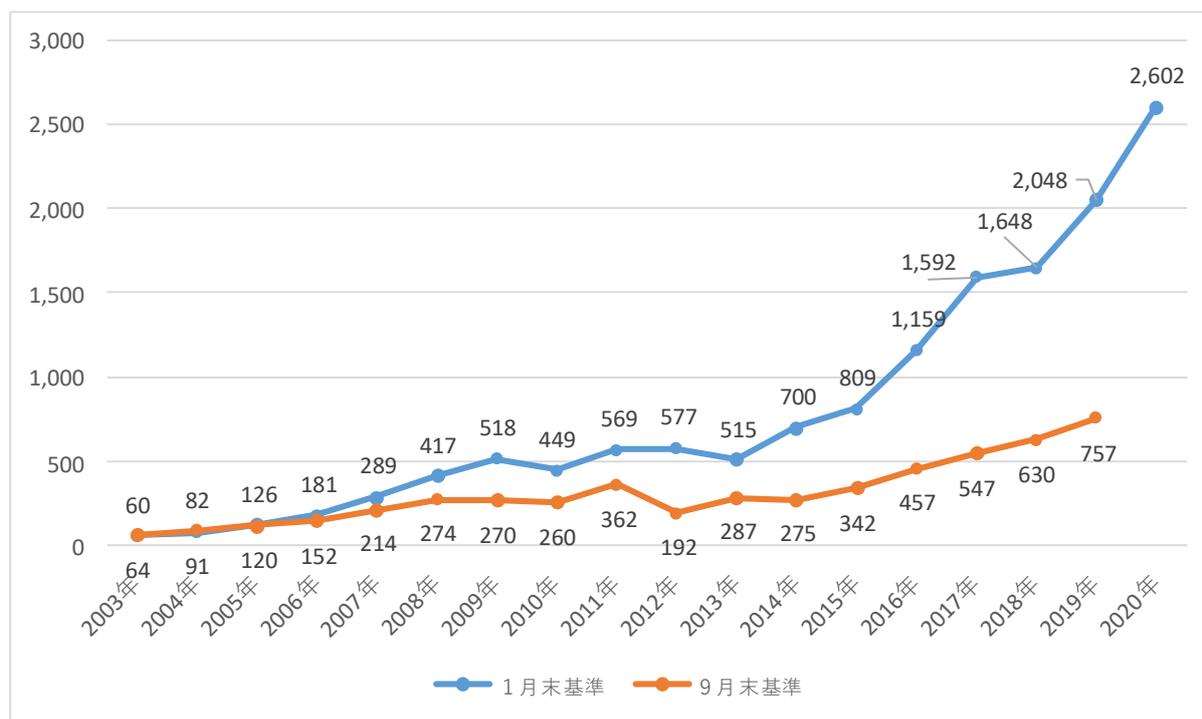
	倶知安町に 転入(A)	倶知安町から 転出(B)	(A)-(B)		倶知安町に 転入(A)	倶知安町から 転出(B)	(A)-(B)
全 国	1,141	1,150	▲ 9	全 国	1,258	1,470	▲ 212
東 京 都	45	24	21	東 京 都	61	73	▲ 12
神 奈 川 県	16	17	▲ 1	神 奈 川 県	51	32	19
札 幌 市	280	365	▲ 85	札 幌 市	307	454	▲ 147
小 樽 市	40	42	▲ 2	小 樽 市	36	57	▲ 21
二セコ町	45	55	▲ 10	二セコ町	48	93	▲ 45
京 極 町	13	11	2	京 極 町	18	14	4
共 和 町	16	13	3	共 和 町	14	3	11
岩 内 町	31	21	10	岩 内 町	17	10	7

(以上、住民基本台帳人口移動報告)

3. 外国籍住民の動向について

俱知安町の外国籍住民数は、2000年台前半から増加傾向にあり、2013年頃から急激に増加しています。季節によって差があり、冬季は特に多く、1月末を基準にした推移では、2020年に過去最多の2,602人となっています。

俱知安町 外国籍住民の推移（単位：人）



	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
1月末基準	60	82	126	181	289	417	518	449	569
9月末基準	64	91	120	152	214	274	270	260	362

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1月末基準	577	515	700	809	1,159	1,592	1,648	2,048	2,602
9月末基準	192	287	275	342	457	547	630	757	-

※2012年7月に外国人登録制度が廃止されたため、2012年1月までは外国人登録者数、2012年

9月からは住民基本台帳に基づく数値

(以上、住民基本台帳)

4. 地域経済の特性

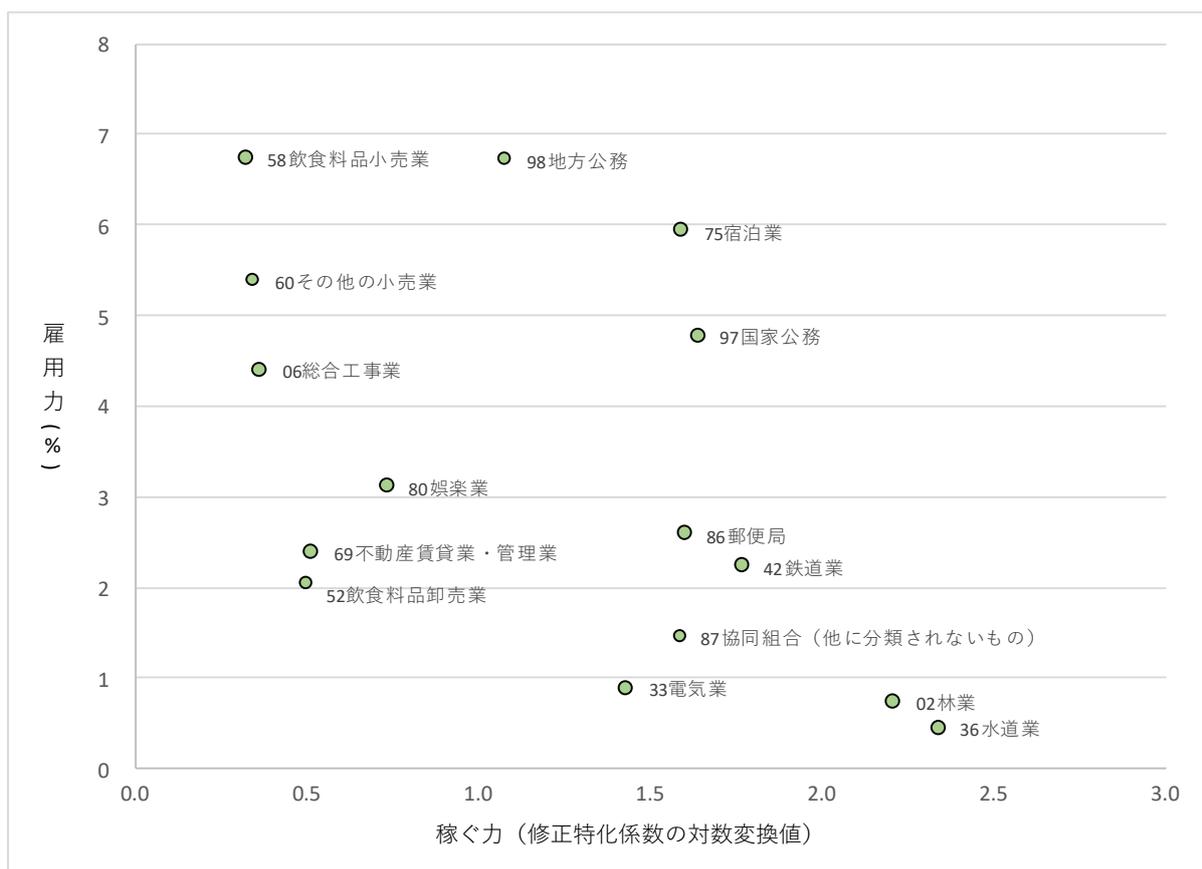
倶知安町の産業の特徴

倶知安町の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省が平成 30（2018）年 12 月に作成した「地域の産業・雇用創造チャート（平成 28（2016）年経済センサス活動調査）」を参照します。

【地域の産業・雇用創造チャート】

縦軸に A 産業の雇用者割合をおいて雇用力をみる。横軸に、＜地域における A 産業の従事者比率を全国の A 産業の従事者比率で割った値＝地域における産業 A 特化係数＞を修正した修正特化係数の対数変換値をおき、その産業の稼ぐ力とみなすもの。上にいくほど雇用力が高く、右にいくほど稼ぐ力があるとみなす。右上の位置にある産業がその自治体での基盤産業になる目途をつけられるもの。

「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省）に見る倶知安町の産業

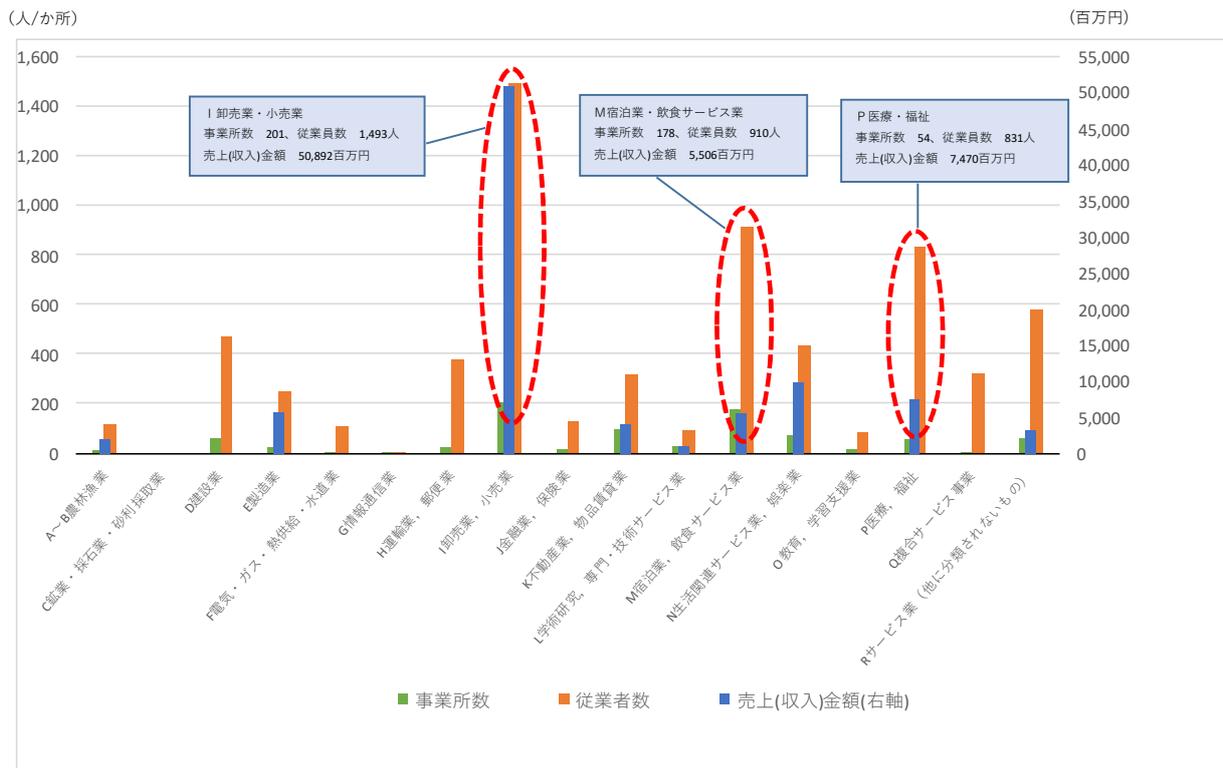


稼ぐ力が強い産業は「36 水道業」「02 林業」「42 鉄道業」であり、雇用力の大きい産業は「58 飲食料品小売業」「98 地方公務」「75 宿泊業」となっています。

「97 国家公務」、「98 地方公務」＝公務員、「87 協同組合」＝農協等、「02 林業」＝森林組合、千歳林業（株）等なので、倶知安町の産業は、公務員・団体等を除くと「宿泊業」や「サービス業」の比重が大きいことがわかります。

今後、倶知安町の強みである「宿泊業」や「サービス業」を伸ばすことが課題となっています。

倶知安町の産業（平成 28（2016）年）



平成 28（2016）年経済センサス - 活動調査

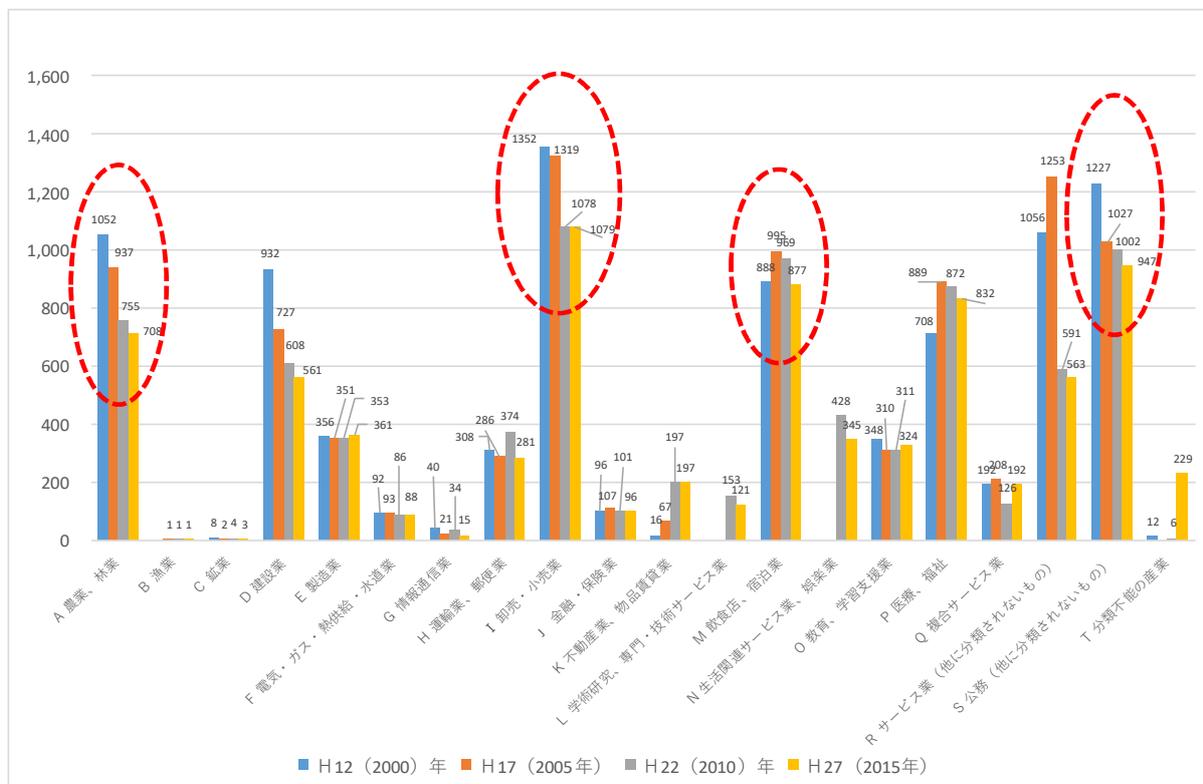
倶知安町の産業構造は、「I 卸売業，小売業」が売上金額、従業者数ともに高く、売上においては「N 生活関連サービス業，娯楽業」「P 医療，福祉」が、従業者数では「M 宿泊業・飲食サービス業」「P 医療，福祉」が続く形になっています。

従業者 1 人当たりの売上金額は、「I 卸売業，小売業」32.8 百万円、「N 生活関連サービス業，娯楽業」25.6 百万円、「E 製造業」23.4 百万円です。

倶知安町は、国際リゾートとして発展し、近隣町村にはない大型の小売店舗や病院等があり、宿泊業、飲食サービス業、小売業、医療、福祉等の分野で強みを持っていると考えられます。

ここからは、倶知安町民の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造をみてみます。

産業別就業人口（単位：人）



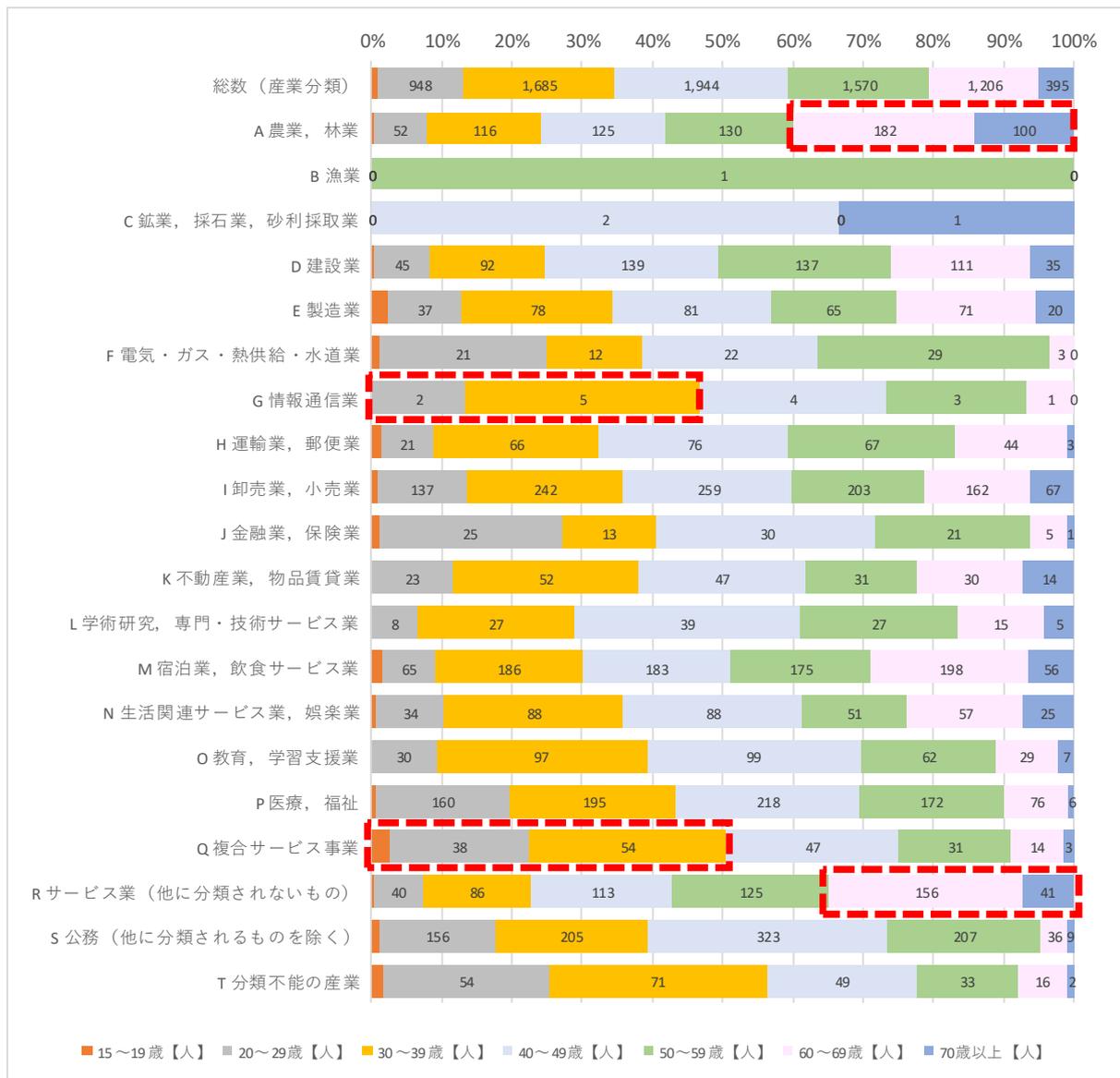
H12年、H17年、H22年 国勢調査（平成22（2010）年の産業分類に合わせて加工）

※H12年、H17年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

倶知安町民の就業状況は、2000年の時点では「I 卸売業、小売業」「S 公務」「A 農業、林業」の順でしたが、その後「A 農業、林業」の就業者数は減り、「M 宿泊業、飲食サービス業」の就業者数の割合が上がりましたが、2015年の時点では、減少傾向です。

農業は、倶知安町の基幹産業のひとつであるため、後継者対策や6次産業化の促進などにより、農業従事者数の減少を食い止めることが課題となります。

産業別就業者の年齢階級構成（グラフ内数値は人数）



平成 27（2015）年 国勢調査

60歳以上の就業者比率が高い産業として、「A 農業，林業（約 40%）」が目立ちます。反対に 39歳以下の比率が高い産業は、「Q 複合サービス事業（約 51%）」、「G 情報通信業（約 47%）」です。「Q 複合サービス事業」は、郵便局、農業協同組合等が該当します。

5. 倶知安町の人口推移からみた特徴と課題

以上の人口推移に関する分析から、将来の倶知安町人口を展望する上での特徴と課題は、以下のとおりと推測されます。

■2016年以降、出生数より死亡数が多い自然減に

倶知安町の人口は、1980年の18,893人から2015年の15,018人へと、過去35年間で3,875人減少し、近年では、死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

全国や北海道と比べると、高齢人口比率は低くなっていますが、2015年時点での年齢別人口構成は40～44歳人口が最も多く、今後はさらに人口減少や少子高齢化が進むことが予想されます。

■子ども女性比(CWR)が回復傾向、合計特殊出生率(TFR)1.62

出生数は、1995年から2015年までは140～180人前後で推移していましたが、その後は120人前後で推移しています。子ども女性比(CWR)は、1980年の0.290から減少傾向にありましたが、2000年の0.216を境に増加に転じ、2015年には0.273に回復しています。こうした傾向を大切にし、出産や子育てしやすい環境の整備に引き続き努めていく必要があります。合計特殊出生率(TFR)は1.62となっており、人口置換水準の2.07には及ばないものの、道内の自治体のなかでは上位のポジションにあります。

■10～19歳→15～24歳、50～59歳→55～64歳の世代で転出超過

社会的自立期の純移動数は、15～19歳に至るまでの5年間の転出が多く、進学や就職のために町外へ転出すると考えられます。就職による転出に歯止めをかけると共に、転出しても町内へ戻ってくる・戻りたくなる(転入を増やす)取組が求められます。また、熟年期の転出も多く、住み続けたくなくなるまちづくりが求められます。

■子育て世代が多く住むまち

1980年以降、(期末年齢)25～29歳、30～34歳の子育て世代の転入超過の傾向が続いています。転勤者が多いことが要因と考えられますが、この傾向をさらに促進するために、子育て子育て環境の整備や雇用確保という多様な取組が求められます。

■外国籍住民の増加

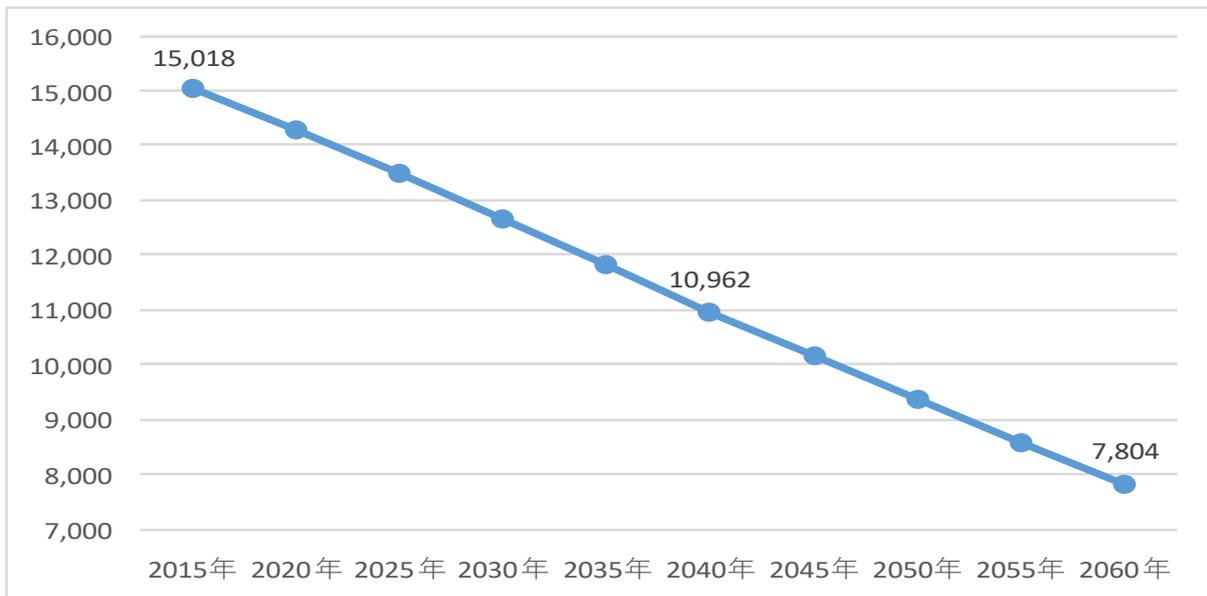
倶知安町の総人口は減少傾向にあるなか、外国籍住民は年々増加しており、2020年の1月には過去最多の2,602人となりました。冬期間だけでなく、通年で暮らす外国籍住民も増えており、外国人との共生を目指したまちづくりは本町の課題のひとつとなっています。今後は、景観計画策定等により、大型開発案件等の収束とともに、外国籍住民の増加も緩やかになると見込まれます。

第3章 社人研による倶知安町の将来人口推計

(1) 総人口の推計

社人研による『日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）』に準拠した今後の人口推計によると、倶知安町の総人口は、2040年で10,962人（2015年比▲27%）、2060年で7,804人（同比▲48%）になると推計されています。

■総人口の推計結果（社人研推計）（単位：人）



2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
15,018	14,277	13,483	12,663	11,810	10,962	10,144	9,358	8,579	7,804

【社人研推計】

主に2010年から2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

移動率は、足元の傾向が続くと仮定。

<出生に関する仮定>

- ・原則として、2015年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020年以降、市区町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。
60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の2000年→2010年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。

<移動に関する仮定>

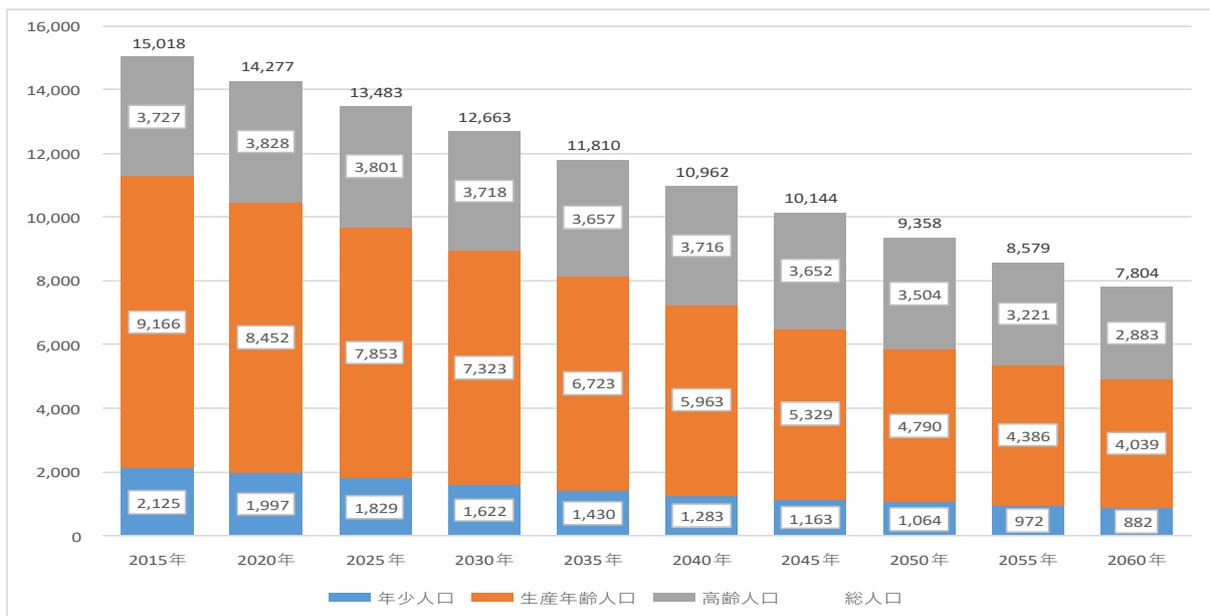
- ・原則として、2010～2015年の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、2040年以降継続すると仮定。
- ・なお、2010～2015年の移動率が、2005～2010年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域、稼働率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。

(2) 年齢3区分別人口の推計

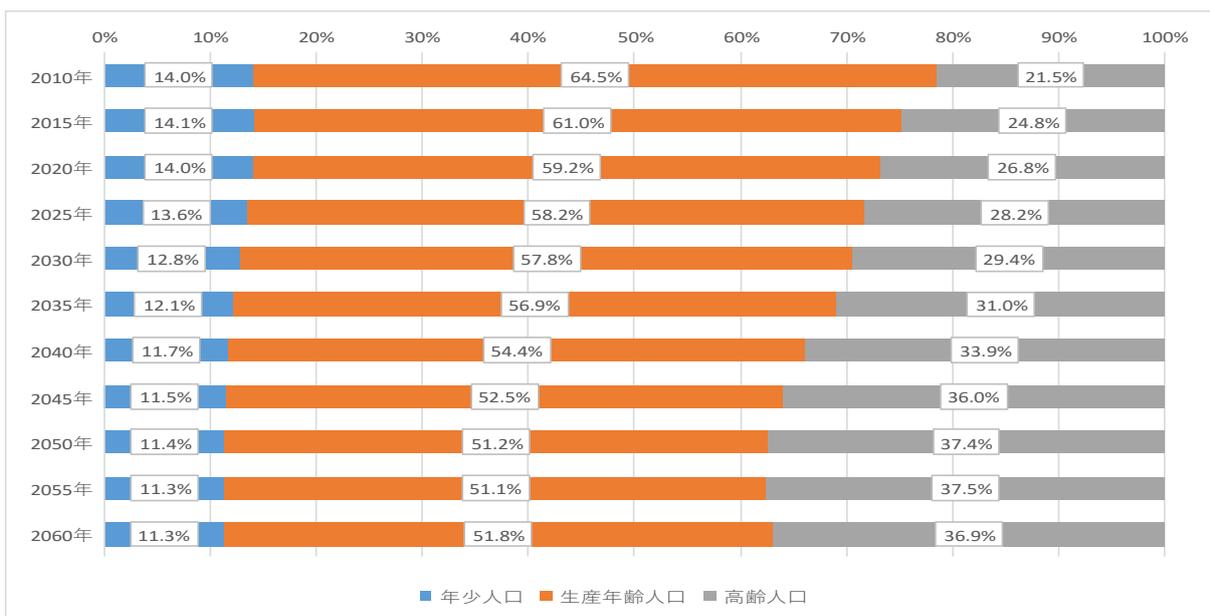
社人研に準拠した推計を用いて年齢3区分別の2060年の人口をみると、年少人口は882人（2015年比▲58.57%）、生産年齢人口は4,039人（同比▲55.9%）、高齢人口は2,883人（同比▲22.6%）となっています。年少人口と生産年齢人口は2060年まで減少し続ける見込みで、高齢人口も2050年頃からは大きく減少します。

また、年齢3区分別の割合をみると、年少人口割合と生産年齢人口割合は減少し続けており、高齢人口割合は2050年まで増加し続けています。

■年齢3区分別将来人口推計（単位：人）



■年齢3区分別構成比の将来推計

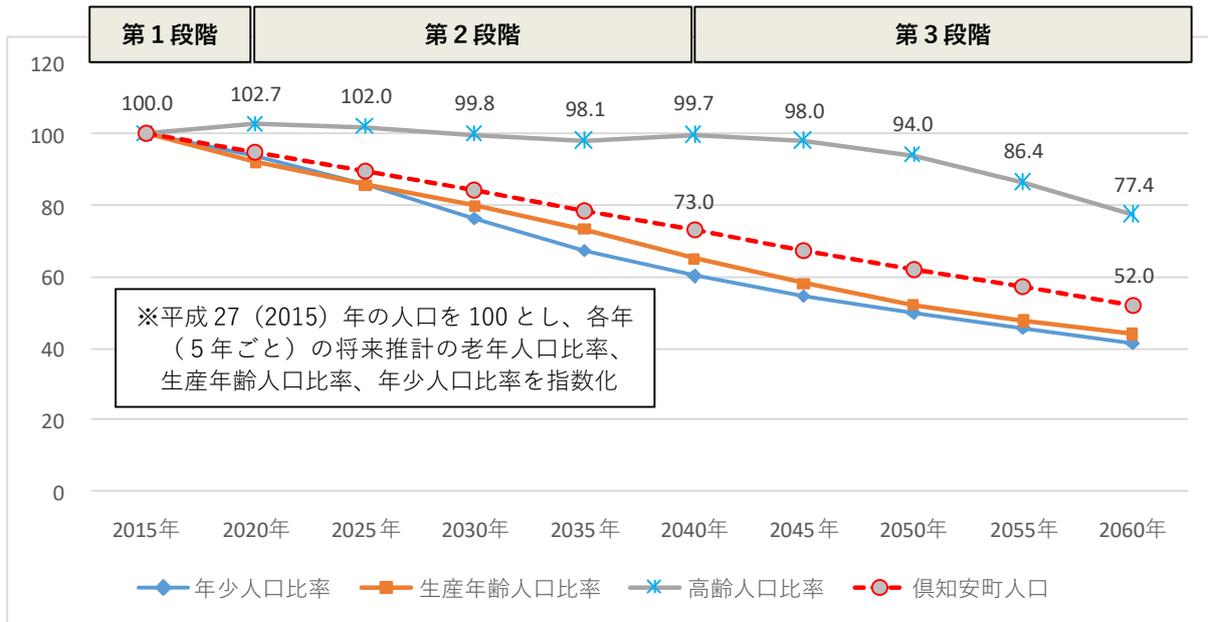


(3) 人口減少段階の分析

人口減少段階は、「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢人口の維持・微減」、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

倶知安町における人口減少段階を、社人研に準拠した推計でみると、2020年までは高齢人口が増加しており第1段階にあります。その後は第2段階へ移行し、2040年以降からは高齢人口が減少に転じて第3段階となっています。

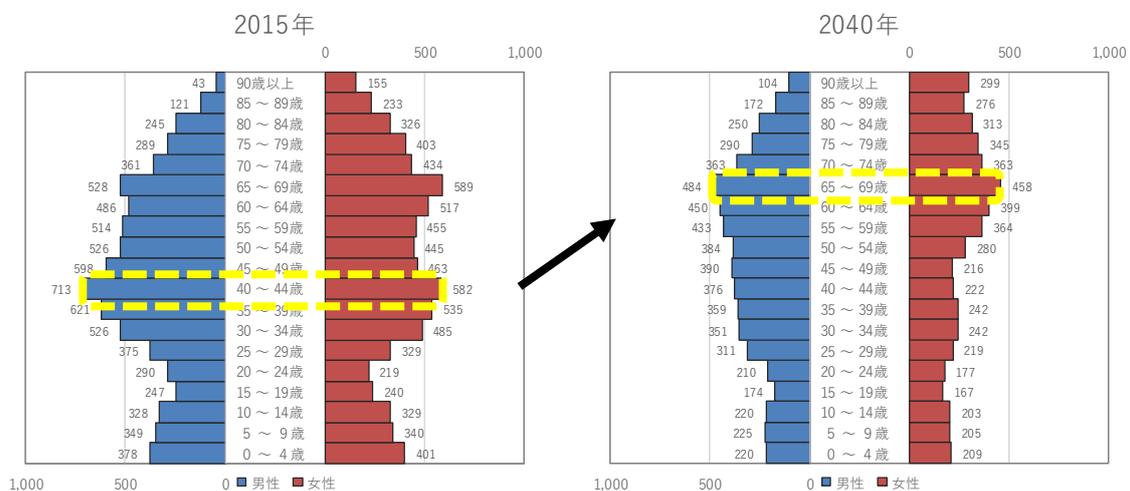
■社人研推計による人口減少段階の推移



(4) 将来の人口構成について

倶知安町の2015年国勢調査と2040年の社人研推計による性別・年齢別人口構成をグラフに表すと以下のとおりになります。どちらも第2次ベビーブーム世代の人口が最も多く、2040年には、第2次ベビーブーム世代が高齢人口に達します。

■性別・年齢別人口構成の変遷(2015年→2040年)



第4章 倶知安町の人口の将来展望

1. 人口減少の緩和を目指す取組の方向性

(1) 人口減少が与える影響

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐に渡ることが想定されます。第3章の社人研推計のとおり人口減少が進んだ場合、長期的に与える様々な影響やリスクが次のとおり想定されます。

■産業・雇用

人口減少が第一次産業、第二次産業に与える影響について、生産年齢人口の減少は労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題につながります。農林業においては、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

人口減少が第三次産業に与える影響について、住民の生活を支える商業・サービス業が営業を続けるためには一定の人口規模を必要としています。人口減少は、生活を直接支えるサービスが維持できなくなることになり、さらなる人口減少や買い物弱者の増加につながる可能性があります。

■子育て・教育

倶知安町においては、20歳代半ばから30歳代前半の転入者が比較的多い傾向ですが、社人研推計通りに人口減少が進んだ場合の25～34歳の人口は、2015年と比較して、2040年には▲592人、2060年には▲964人となります。若い世代が希望通りに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現しなければ、出生数の減少や他市町村への流出等が進む可能性があります。

年少人口の減少が続くと、教育環境をつくり維持することが難しくなり、さらには地域コミュニティの創造と維持をおびやかすことにつながります。今後の活力あるまちづくりを推進するために、倶知安町の強みである豊かな自然や国際色豊かな教育環境など特色を活かした取組、農業、外国人との多文化共生、アウトドアスポーツを後押しする教育施策を図る必要があります。

■福祉・介護・健康・医療

高齢人口の増加により、福祉・介護・健康・医療に関するさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の年齢人口は減少傾向のため、社会保障制度を維持できる制度へ再構築の必要性が高まると考えられます。福祉・介護・健康・医療の充実を図り、健康寿命の延伸、健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防及び重症化予防の徹底等を図る必要があります。

■地域生活

人口減少により地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念され、こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。そのなかで、通年で本町に住み続ける外国籍住民も増え続けており、人と人とのつながりや助け合いの大切さ、重要性を認識して、公共的な役割を担う町内会などと行政が協働することで、一層豊かな地域コミュニティの構築と全ての人々が互いの文化や習慣の違いを理解し、認め合う多文化共生のまちを目指した取組が必要です。

また、現状では本町において住宅不足が問題となっていますが、長期的に人口減少が続くと、住宅が供給過多となり、空き家が増加することが予想されます。

さらに、公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。それにより生じる交通弱者への対策が必要となります。

■行財政サービス

人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

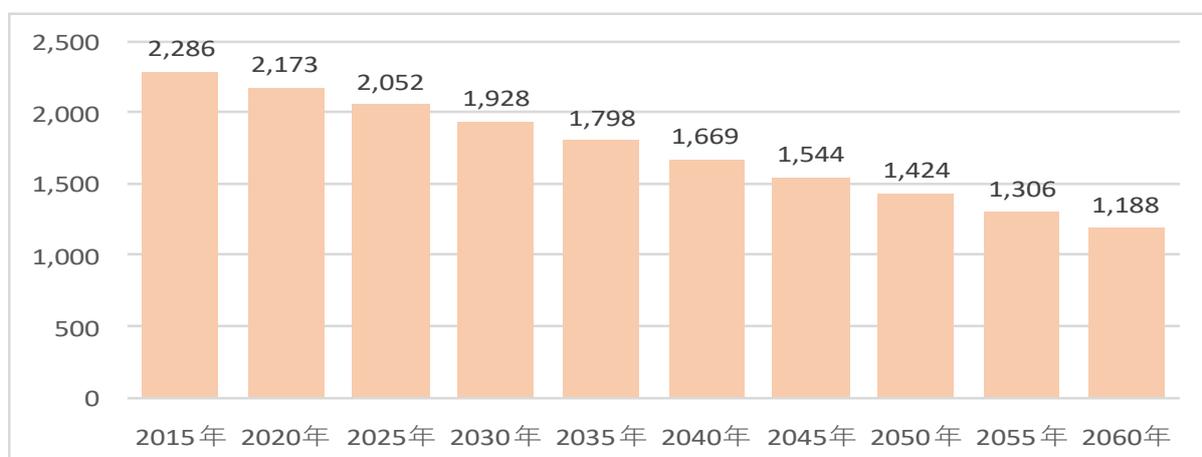
俱知安町の一般会計歳入規模は、年度による増減はありますが、平成 21（2009）年度の 85.9 億円から平成 30（2018）年度は 80.9 億円と減少しています。

俱知安町の町税収入は、ここ数年約 20 億円と安定していますが、将来人口推計による生産年齢人口（15～64 歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、高齢者（高齢人口）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生すると考えられるので、それにとまない町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

<将来の地方税収入試算>（単位：百万円）

平成 27（2015）年の 1 人当たり地方税（2,286 百万円÷15,018 人→152,217 円）を社人研の俱知安町推計総人口を基に、将来の地方税の見込みを試算しました。



（2015 年実績と社人研の人口推計より試算）

(2) 取組の方向性

社人研推計のとおり人口減少が進んだ場合の影響及び「第2章 5. 倶知安町の人口推移からみた特徴と課題」を踏まえ、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていく必要があります。

また、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、社人研推計に準拠した人口推計をベースとしてシミュレーションを行ったところ、出生より人口移動の方が人口増減への影響度が大きいことが示されました（資料編 39 ページ）。倶知安町においては、比較的これまでの合計特殊出生率や生産年齢人口比率が高いことが要因だと考えられます。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを考え、取り組んでいくことです。地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした魅力あるまちづくりを進めていく必要があります。

そのために、中長期的な視点に立ち、次の方向性でまち・ひと・しごと創生を一体的に推進していきます。

① 若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する社会環境の整備

- ・「このまちに住み続けたい」と思えるまちづくり
- ・切れ目のない支援により、住民が安心して働き、若い世代が希望通り結婚し、妊娠、出産、子育て、教育ができる社会環境の実現
- ・経済構造の変化を踏まえた町内各産業の技術革新、生産性向上、高収益化

② 豊富な地域資源を活用した、多様な地域社会の形成

- ・住民が将来にわたって安全・安心で暮らしやすいまちの実現
- ・住民全てが互いの文化や習慣を理解し、認め合う多文化共生のまちの実現
- ・地域の玄関口となる北海道新幹線の開通など直面する課題への真正面からの取組
- ・恵まれた自然環境を活用した「世界に誇れる国際リゾート」への発展

2. 人口の将来展望

(1) 将来展望における人口の推移

総合戦略の人口減少緩和を目指す取組及び今後想定される外部要因の変化等を踏まえ、社人研による『日本の地域別将来推計人口（2018年3月推計）』を参考として、次のとおり倶知安町独自の将来人口の推計を行いました。

出生率の仮定

2040年までに合計特殊出生率2.07（人口置換水準程度）まで上昇

- ・長期的には、人口の自然増が重要であるという観点を重視
- ・人口の社会増のみを追求した場合は、国全体の人口の増加には繋がらない

社会移動の仮定

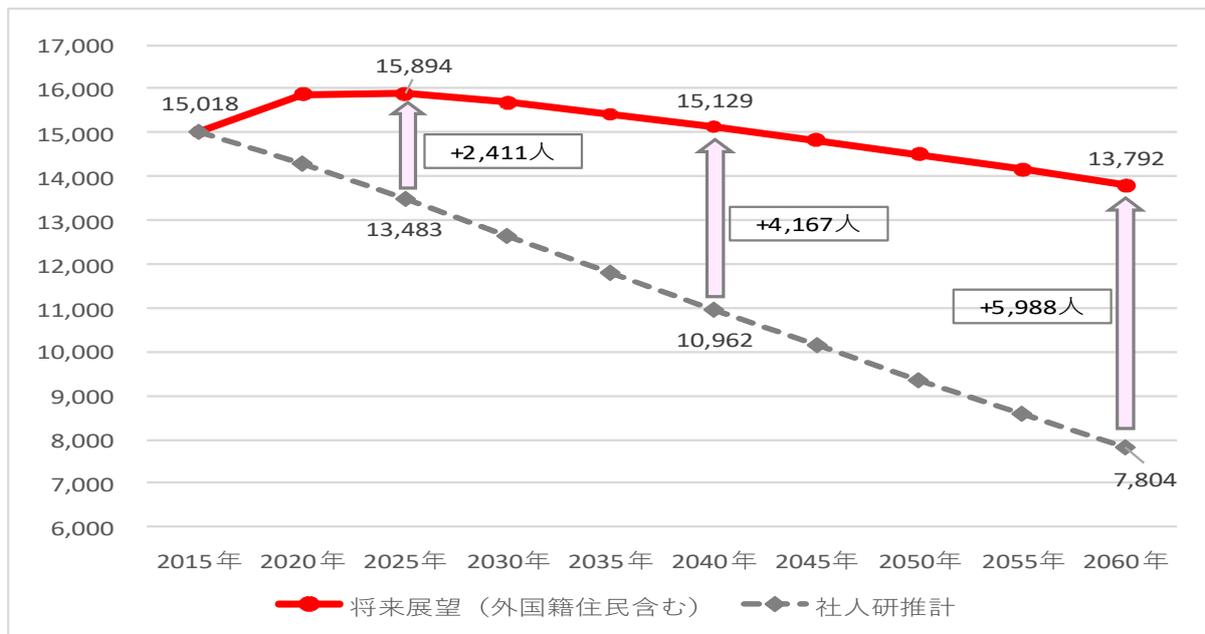
社人研推計の純移動率を踏まえて設定

- ・期末年齢20～24歳の男女、25～29歳の男女、30～34歳の男性の純移動率をプラスに設定

①総人口の今後の推移

倶知安町の総人口は、2040年時点で15,129人、2060年時点で13,792人になることを目標とします。

■人口の将来展望（外国籍住民含む）・社人研推計との比較（単位：人）

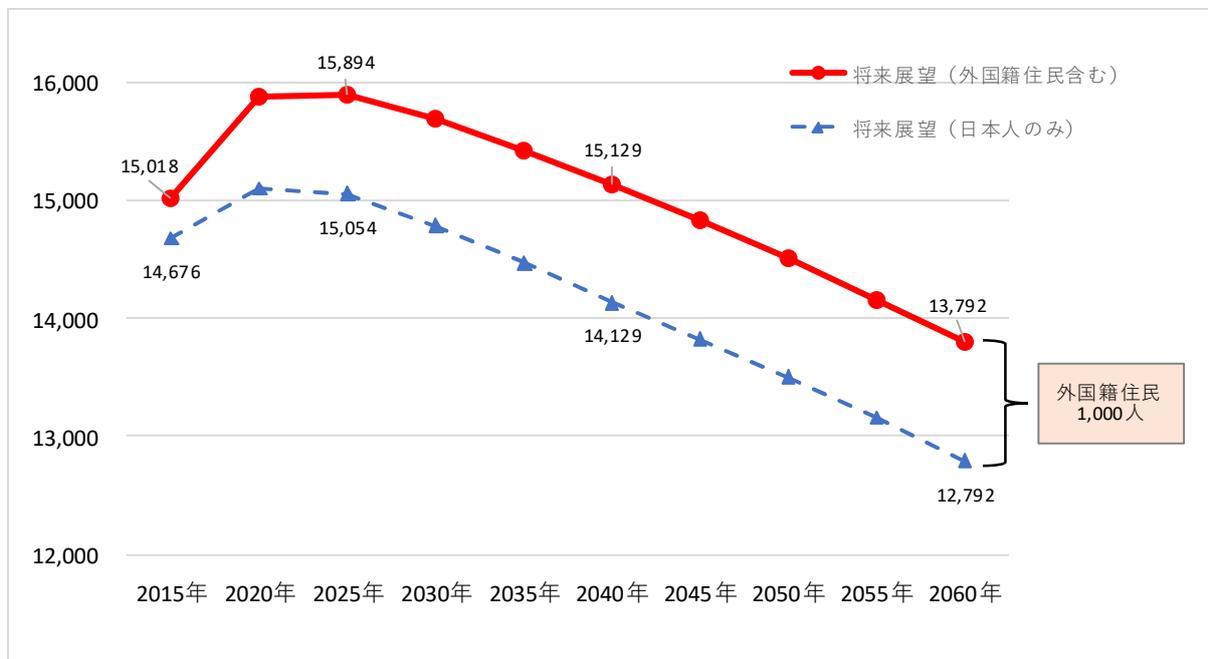


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望	15,018	15,868	15,894	15,681	15,420	15,129	14,821	14,500	14,159	13,792
社人研推計	15,018	14,277	13,483	12,663	11,810	10,962	10,144	9,358	8,579	7,804

②日本人のみの今後の推移

日本人のみの人口に加え、外国籍住民数が1,000人程度になると想定し、日本人のみの人口が、2040年時点で14,129人、2060年時点で12,792人となることを目標とします。

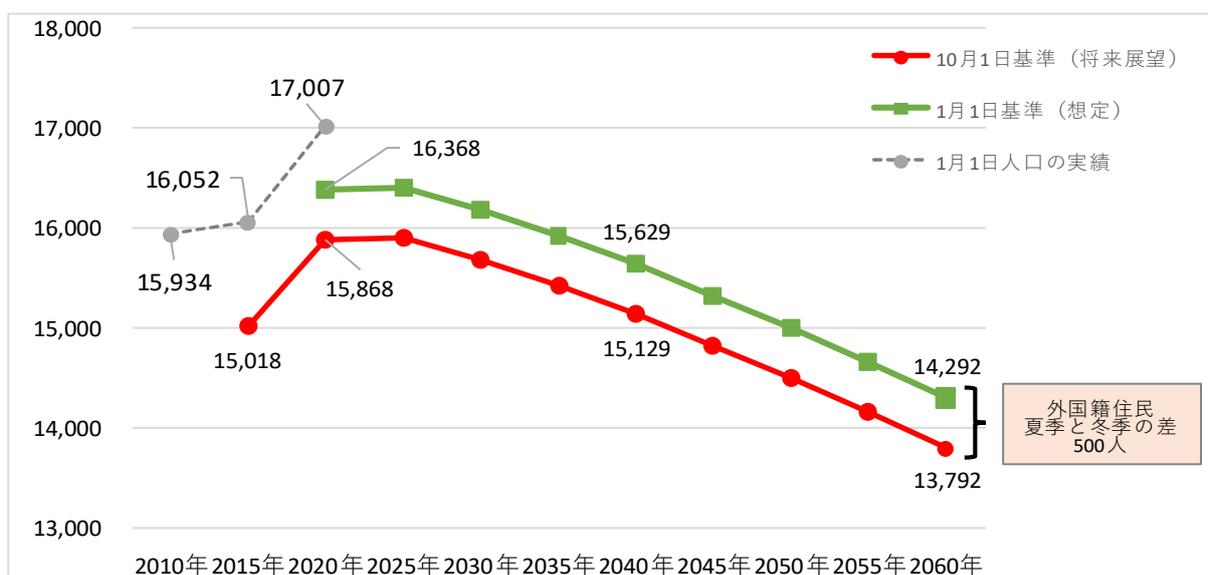
■人口の将来展望（外国籍住民含む・日本人のみ）（単位：人）



③季節による外国籍住民数の差について

本町の外国籍住民数は、例年、冬季に多くなるため、1月1日を基準とすると、10月1日（国勢調査の基準日）を基準としたものよりも、さらに500人程度が上乘せされると想定します。

■1月1日を基準とした推移（単位：人）



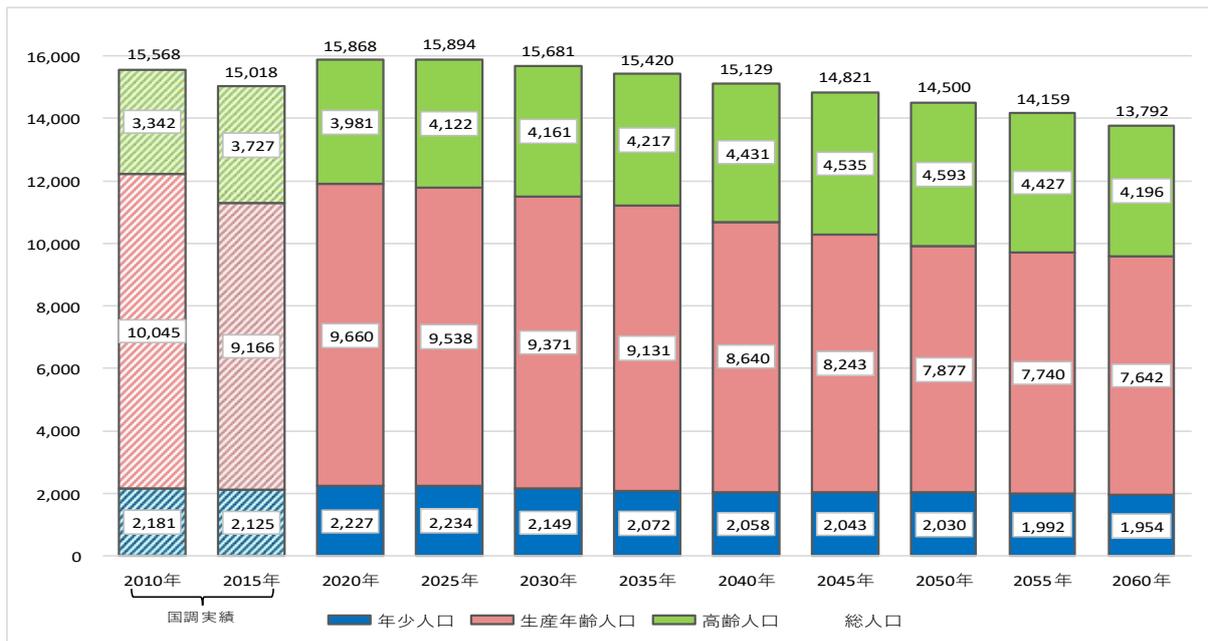
(2) 将来展望における年代別の人口の推移

①年齢3区分別人口の推移について

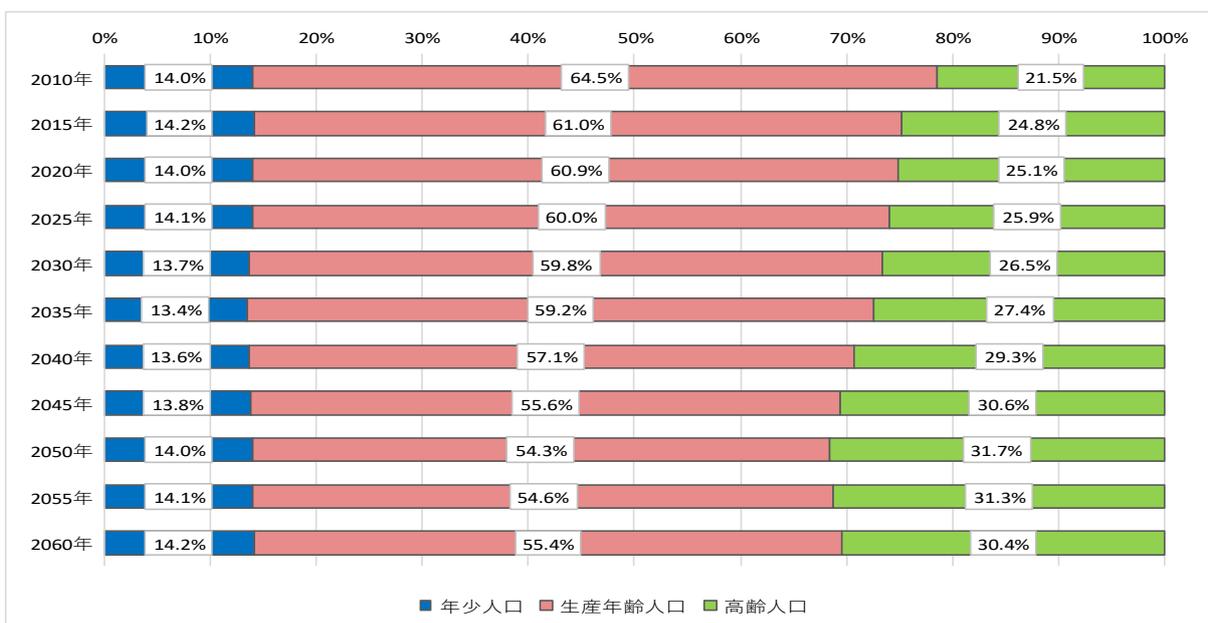
目標とする将来展望における年齢3区分別人口の推移をみてみます。

年少人口については、微減傾向で推移し、2060年では1,954人（2015年比▲8.7%）となっています。生産年齢人口については、減少傾向にあり、2060年では7,642人（同年比▲16.7%）となっています。高齢人口については、逆に、2050年まで増加傾向にあります、その後は減少に転じ、2060年では4,196人（同年比+12.6%）となっています。

■年齢3区分別人口の推移（単位：人）



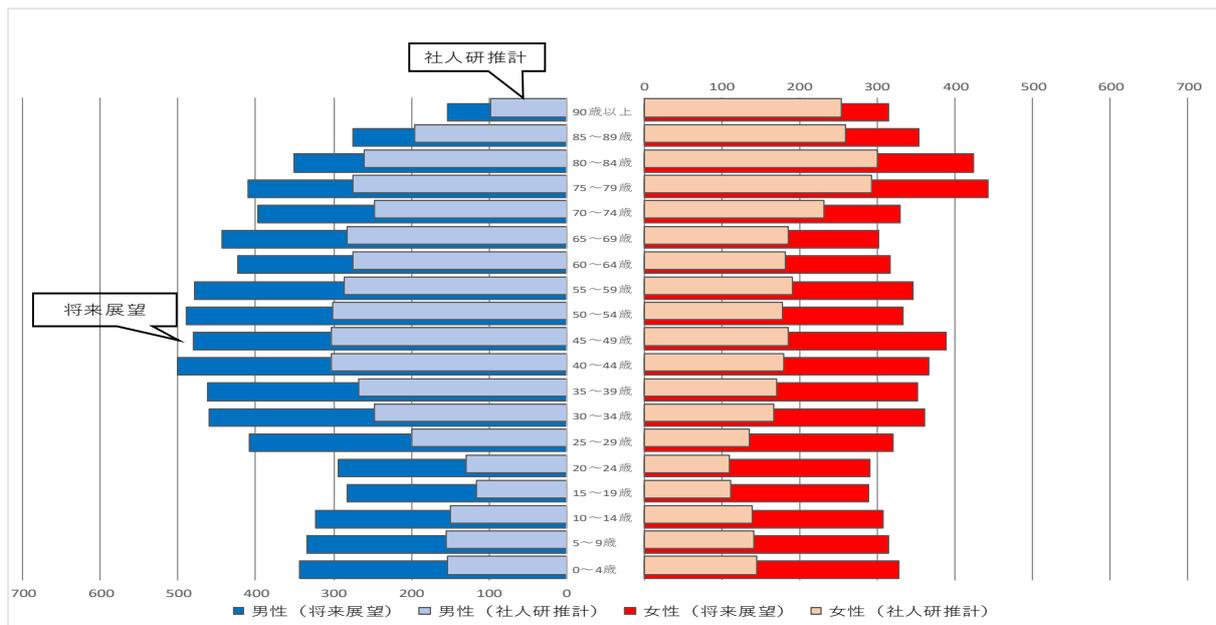
■年齢3区分別構成比の推移



② 5歳階級別の人口構成について

目標とする将来展望における2060年の性・年齢別人口構成については、社人研に準拠した推計と比較すると、すべての年代で男女ともに多くなっており、比較的若い人口構成になっていることがわかります。

■2060年の性・年齢別人口構成（社人研に準拠した推計との比較）（単位：人）



（3）人口増減の変化要因と対策

社人研推計どおりの人口減少とならないため、倶知安町の人口の将来展望における将来人口の推計の自然増減及び社会増減の考え方は、次のとおりです。

① 自然増減について

倶知安町は、日本百名山のひとつである羊蹄山や、北海道遺産に選定されているニセコ連峰、清流日本一に輝いた尻別川など、子育てに適した豊かな自然環境に囲まれています。

しかし、「くっちゃん住みやすさアンケート」結果等では、住環境への不満、雪の多さへの不満、買い物・交通の不便さ、教育・保育・医療・福祉サービスへの不満等から、「住みやすい」と感じる方は約55%となっています。

若い世代の転入者が多いため、合計特殊出生率を維持し、住環境への対策、妊娠、出産、子育てで子育ての切れ目ない支援、国際色豊かな環境を活かした教育など様々な施策が十分実現すれば、若い世代の出産・子育てしやすい環境となり、出生率が2040年には人口置換水準である2.07へ上昇すると想定しています。

② 社会増減について

このまちに住み続けたいと思えるまちづくりへの施策と、今後想定される外部要因の変化やそれを活かした施策により、転入者数を増やし、転出者を減らすことで、社会増（転入超過）となることを目指します。

想定される外部要因の変化の一つ目は、外国籍住民の増加です。「世界に誇る国際リゾート」を目指す本町においては、外国籍住民は季節により差があるものの、2015年12月末現在で1,045人でしたが、2020年1月末現在で2,602人に達し、過去最多となっています。通年で暮らす外国籍住民も増えており、国際色豊かな町の特性を活かした施策と、多文化共生のまちづくりを進めることにより、定住人口、交流・関係人口の増加が想定されます。

二つ目は、2030年度に予定されている北海道新幹線倶知安駅の開業です。新幹線開業により、本町は札幌市への通勤・通学圏内となります。さらに、現在、精力的な要望活動を行っている高速道路「倶知安余市道路」及び倶知安インターチェンジが整備されます。

これらに伴って、生活・住環境の整備を進めることなどにより、本町へ転入し札幌市や小樽市等へ通勤・通学をする住民が増加することを想定しています。

また、これまで通学・進学・就職などの理由で転出せざるを得なかった社会的自立期の世代や、熟年期の世代の住民の流出抑制も期待できます。

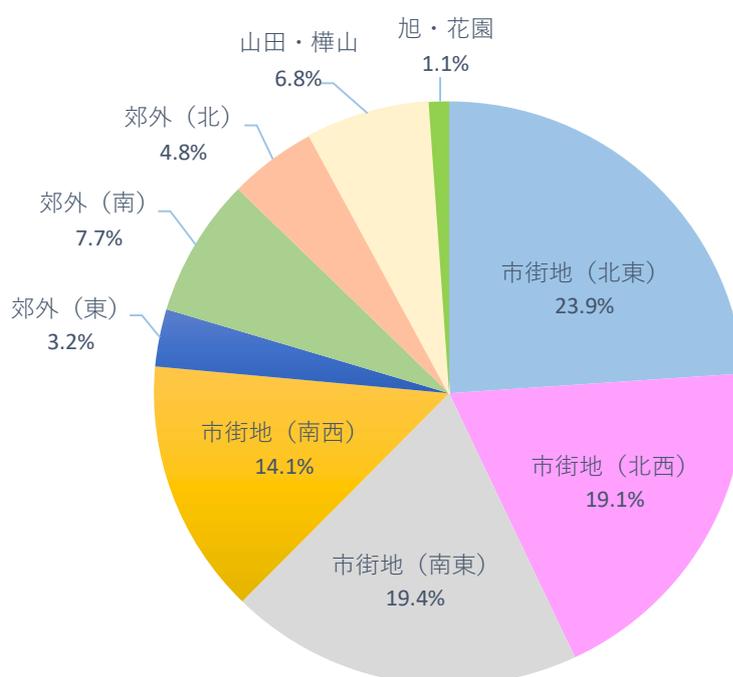
これら高速交通ネットワークの整備により、後志周辺地域における交通と観光のハブ都市化が大いに進み、交流人口や移住・定住人口の増加、地域経済に好影響を与えることを目指します。

－ 資料編 －

1. 地区別人口の現状

俱知安町について、9地区別にみた2019年9月末現在の人口は以下のとおりとなっています（住民基本台帳による人口）。市街地4地区で全人口の76.5%を占めています。

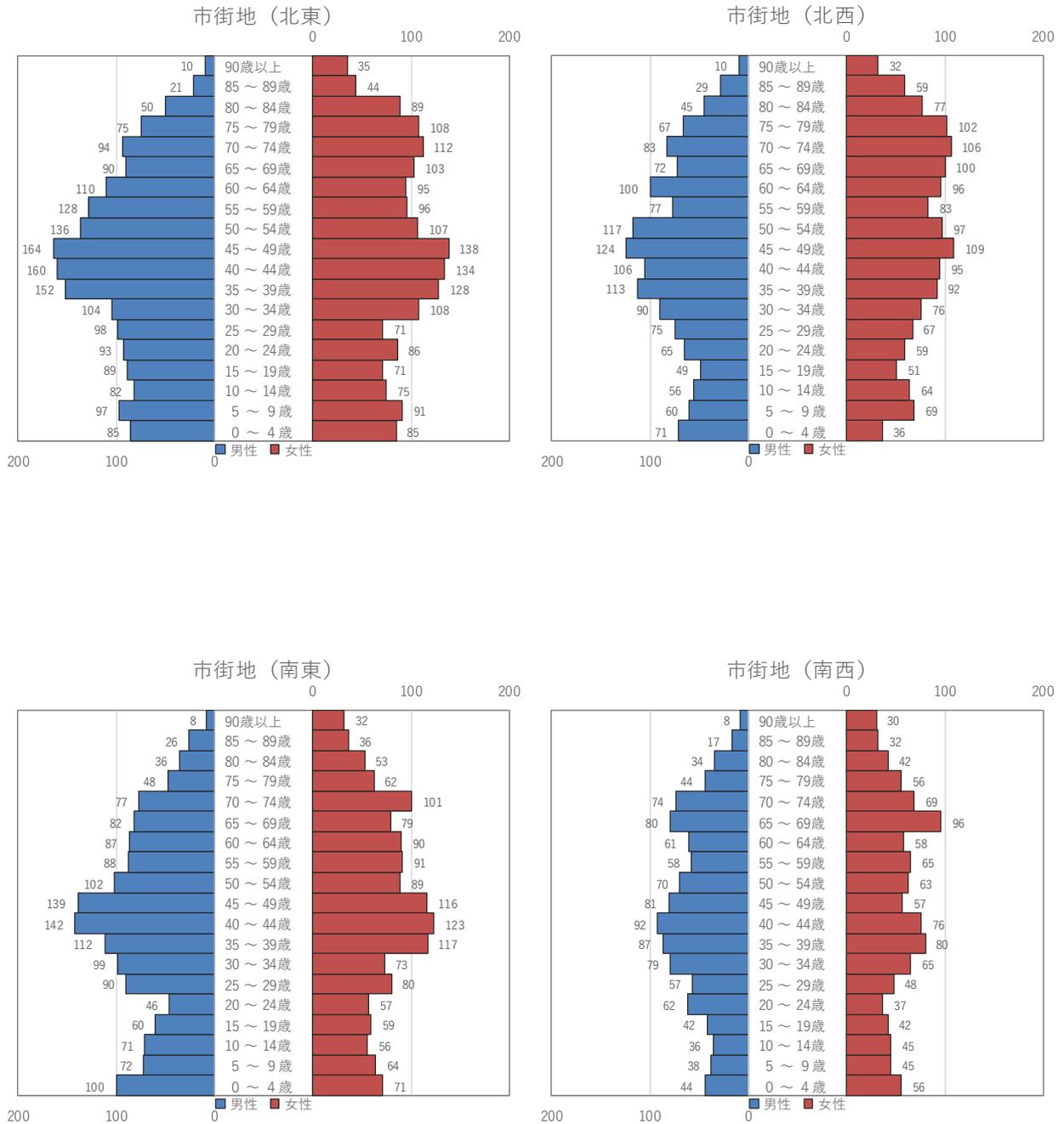
俱知安町の地区区分



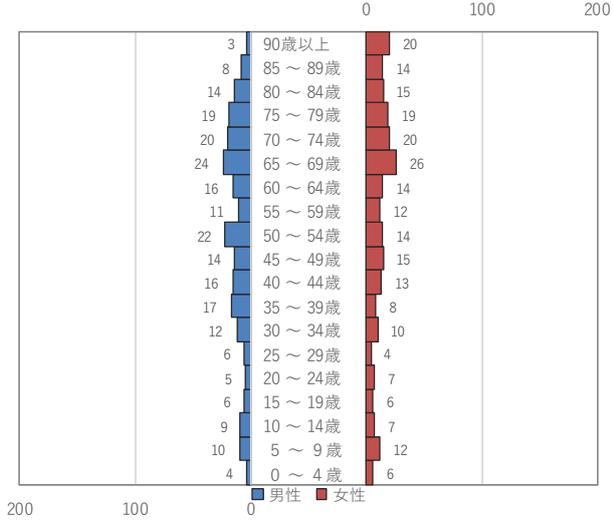
< 俱知安町の地区区分 >

市街地	市街地（北東）	北〇条東〇丁目
	市街地（北西）	北〇条西〇丁目
	市街地（南東）	南〇条東〇丁目
	市街地（南西）	南〇条西〇丁目
郊外	郊外（東）	巽 寒別 八幡 豊岡
	郊外（南）	岩尾別 高砂 比羅夫 富士見
	郊外（北）	琴平 高見 出雲 瑞穂 大和 峠下 扶桑 末広
	山田・樺山	山田 樺山
	旭・花園	旭 花園

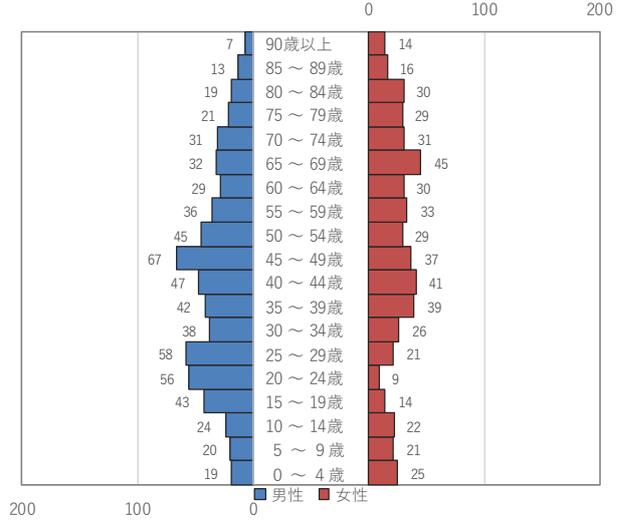
倶知安町 地区別にみた性・年齢別人口構成（単位：人）



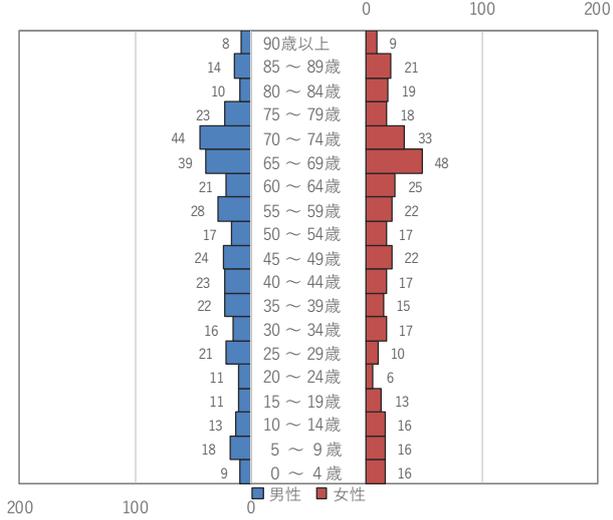
郊外（東）



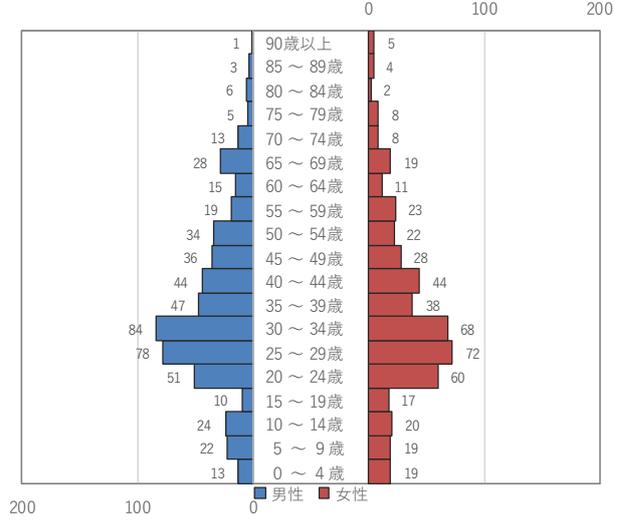
郊外（南）



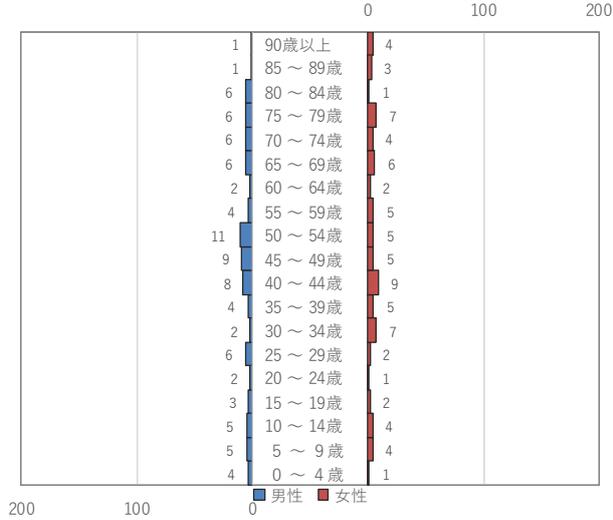
郊外（北）



山田・樺山



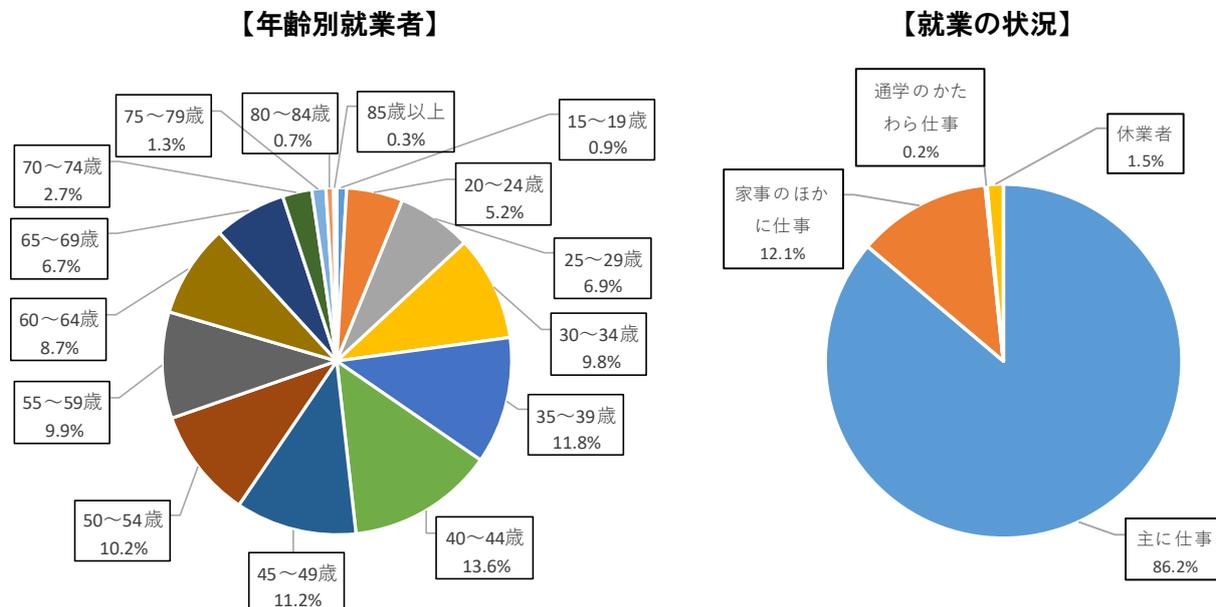
旭・花園



2. 地域経済の特性

(1) 労働力人口の状態

2015年国勢調査による倶知安町の労働力人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。



倶知安町 労働力人口の状態（単位：人 ※労働力率・完全失業率を除く）

年齢 (5歳階級)	総数※ (A)	総数 (B)	労働力人口					完全 失業者 (C)	非労働力 人口	労働力率 B/A	完全 失業率 C/B
			就業者				完全 失業者 (C)				
			総数	主に仕事	家事のほかに 仕事	通学のかた わら仕事					
総数	12,805	8,065	7,820	6,741	949	15	115	245	4,275	63.0	3.0
15～19歳	486	77	72	60	1	9	2	5	386	15.8	6.5
20～24歳	500	421	406	382	17	4	3	15	49	84.2	3.6
25～29歳	696	559	542	505	28	1	8	17	84	80.3	3.0
30～34歳	1,006	787	764	668	73	1	22	23	152	78.2	2.9
35～39歳	1,149	941	921	796	109	0	16	20	150	81.9	2.1
40～44歳	1,283	1,096	1,066	916	132	0	18	30	136	85.4	2.7
45～49歳	1,052	905	878	757	114	0	7	27	100	86.0	3.0
50～54歳	965	822	798	686	105	0	7	24	110	85.2	2.9
55～59歳	963	798	772	675	89	0	8	26	148	82.9	3.3
60～64歳	997	714	683	575	102	0	6	31	268	71.6	4.3
65～69歳	1,110	535	523	425	90	0	8	12	545	48.2	2.2
70～74歳	792	223	213	160	48	0	5	10	559	28.2	4.5
75～79歳	687	105	103	82	19	0	2	2	570	15.3	1.9
80～84歳	568	57	54	38	14	0	2	3	502	10.0	5.3
85歳以上	551	25	25	16	8	0	1	0	516	4.5	0.0

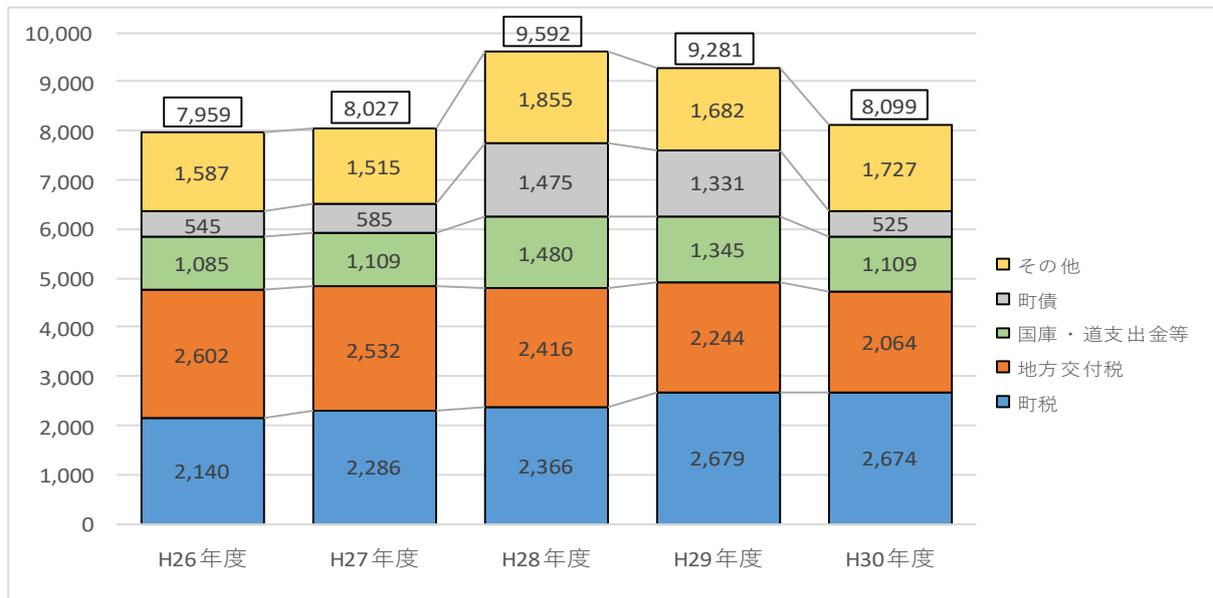
※労働力状態「不詳」を含む

(2015年10月1日現在 国勢調査)

(2) 町財政の状況

平成 26 (2014) 年度以降の俱知安町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。

俱知安町 一般会計歳入決算額 (単位：百万円)



(金額の単位：千円)

	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	決算額	構成比								
総額	7,958,664	100.0	8,027,239	100.0	9,592,062	100.0	9,281,092	100.0	8,098,742	100.0
町税	2,140,230	26.9	2,286,127	28.5	2,365,973	24.7	2,678,840	28.9	2,674,372	33.0
地方譲与税	89,341	1.1	93,284	1.2	91,125	1.0	90,853	1.0	91,518	1.1
利子割交付金	3,856	0.0	2,941	0.0	1,887	0.0	3,398	0.0	2,911	0.0
配当割交付金	8,009	0.1	5,866	0.1	3,511	0.0	4,845	0.1	3,981	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,269	0.1	4,879	0.1	2,122	0.0	4,917	0.1	3,492	0.0
地方消費税交付金	201,745	2.5	327,188	4.1	296,319	3.1	315,669	3.4	320,807	4.0
ゴルフ場利用税交付金	7,955	0.1	8,572	0.1	7,445	0.1	8,004	0.1	6,964	0.1
自動車取得税交付金	11,222	0.1	14,341	0.2	15,719	0.2	23,003	0.2	20,698	0.3
地方特例交付金	4,464	0.1	5,288	0.1	5,508	0.1	5,534	0.1	6,402	0.1
地方交付税	2,602,104	32.7	2,531,895	31.5	2,416,345	25.2	2,243,930	24.2	2,064,101	25.5
交通安全対策特別交付金	2,722	0.0	2,768	0.0	2,349	0.0	2,287	0.0	2,418	0.0
分担金及び負担金	38,089	0.5	45,692	0.6	44,394	0.5	46,583	0.5	36,462	0.5
使用料及び手数料	229,354	2.9	223,830	2.8	221,116	2.3	220,434	2.4	220,543	2.7
国庫支出金	701,885	8.8	671,547	8.4	935,659	9.8	924,448	10.0	654,361	8.1
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	601	0.0	566	0.0	531	0.0	531	0.0	531	0.0
道支出金	382,421	4.8	436,770	5.4	544,225	5.7	420,042	4.5	454,168	5.6
財産収入	40,397	0.5	45,641	0.6	57,571	0.6	37,088	0.4	51,545	0.6
寄附金	7,152	0.1	18,446	0.2	39,396	0.4	47,643	0.5	59,193	0.7
繰入金	353,324	4.4	124,815	1.6	526,558	5.5	348,474	3.8	362,272	4.5
繰越金	269,352	3.4	353,116	4.4	292,056	3.0	287,684	3.1	222,869	2.8
諸収入	315,024	4.0	238,398	3.0	247,069	2.6	235,875	2.5	314,339	3.9
町債	545,148	6.8	585,269	7.3	1,475,184	15.4	1,331,010	14.3	524,795	6.5

(俱知安町総務課)

3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、社人研推計（2018年3月）に準拠した人口推計をベースとして、下記に示す2つのシミュレーションを行いました。

シミュレーション1

【出生率の仮定】 2030年までに合計特殊出生率が2.10（人口置換水準程度）まで上昇

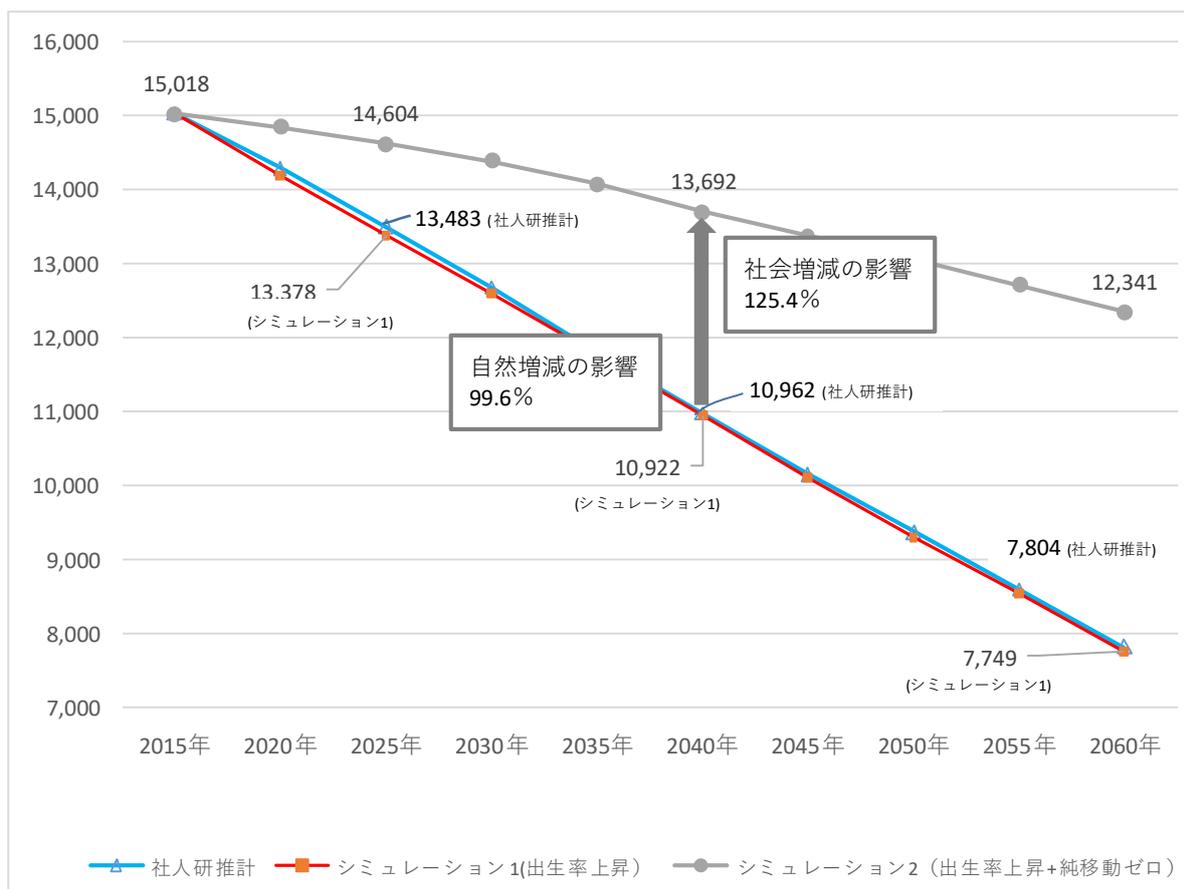
【社会増減の仮定】 社人研推計に準拠

シミュレーション2

【出生率の仮定】 2030年までに合計特殊出生率が2.10（人口置換水準程度）まで上昇
（シミュレーション1と同様）

【社会増減の仮定】 純移動ゼロ（社会移動が均衡）

■シミュレーション結果比較（単位：人）



①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を社人研推計と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。シミュレーション1の2040年の推計総人口を社人研推計の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準程度（2.10と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

	計 算 方 法	影 響 度
自然増減の 影 響 度	シミュレーション1の2040年推計人口=10,922（人） 社人研推計の2040年推計人口=10,962（人） ⇒ 10,922（人）÷10,962（人）× 100=99.6%	1

※前回推計 影響度「2」

②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

シミュレーション2は、出生に関する仮定をシミュレーション1と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。シミュレーション2の2040年の推計総人口をシミュレーション1の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

	計 算 方 法	影 響 度
社会増減の 影 響 度	シミュレーション2の2040年推計人口=13,692（人） シミュレーション1の2040年推計人口=10,922（人） ⇒ 13,692（人）÷10,922（人）× 100=125.4%	4

※前回推計 影響度「3」

以上から、倶知安町においては社会増減の影響が大きいと考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、
「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、
「5」=130%以上の増加

4. 将来展望の基礎となる住民意識

(1) アンケートの概要

① 平成30年度「くっちゃん住みやすさ（地方創生）アンケート

- 調査対象：18歳以上の町民 2,000人（無作為抽出）
- 調査時期：平成31（2019）年1月29日～3月13日
- 調査方法：郵送調査
- 配布・回収状況：回収件数759件（38.0%）

② 倶知安町多文化共生のまちづくりアンケート調査

- 調査対象：18歳以上の町民 2,000人
（外国籍住民729人（全件）と日本人住民1271人を無作為抽出）
- 調査時期：令和元（2019）年9月27日～10月31日
- 調査方法：郵送調査
- 配布・回収状況：回収件数667件（33.4%）

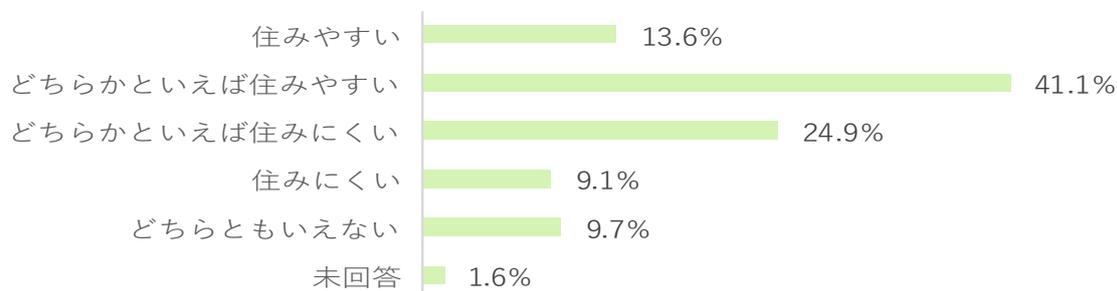
③ 倶知安町『はたちのつどい』WEBアンケート調査

- 調査対象：「はたちのつどい」参加者88人
- 調査時期：令和2（2020）年1月12日～1月20日
- 調査方法：スマートフォン、パソコン等によるWEB調査
- 回答数：27件（30.7%）

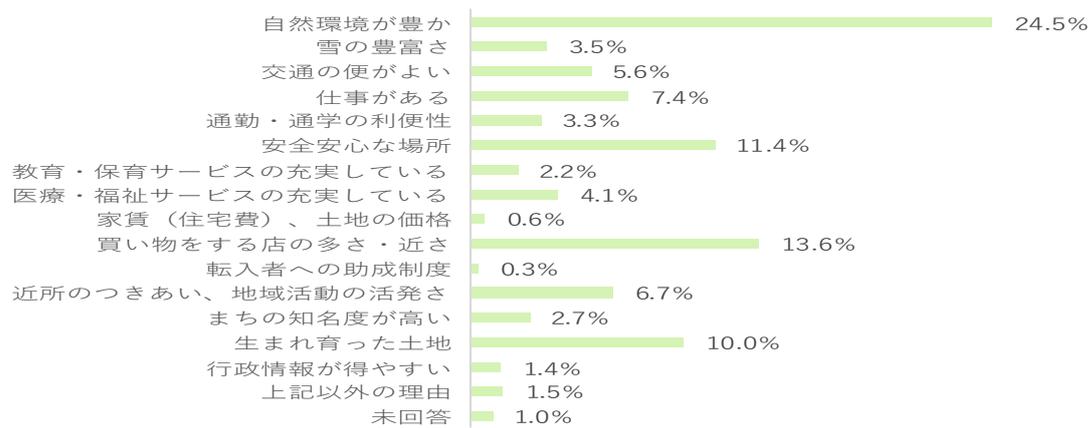
(2) アンケート結果の抜粋

① 平成30年度「くっちゃん住みやすさ（地方創生）アンケート

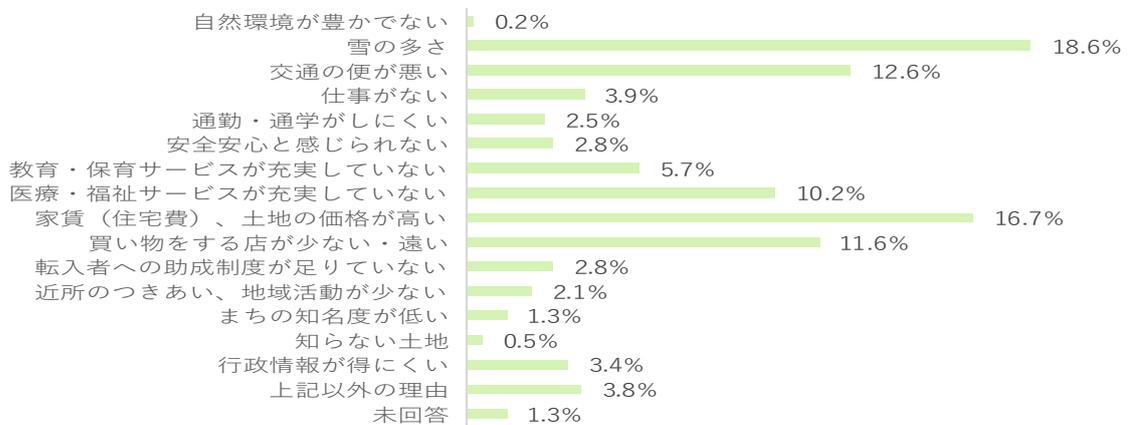
- 倶知安町が住みやすいと感じますか？



○ 倶知安町が住みやすいと感じる点はどういった点ですか。（複数回答）



○ 倶知安町が住みにくいとを感じる点はどういった点ですか。（複数回答）

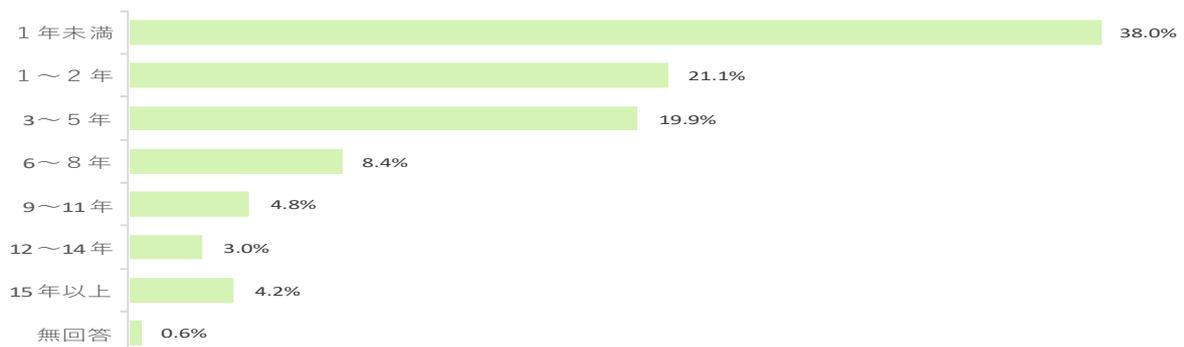


○ あなたは、今後も倶知安町に住み続けるご予定ですか。

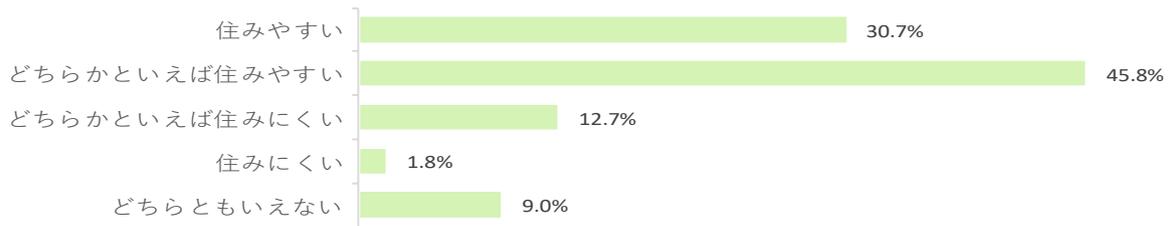


② 倶知安町多文化共生のまちづくりアンケート調査（外国籍住民向け）

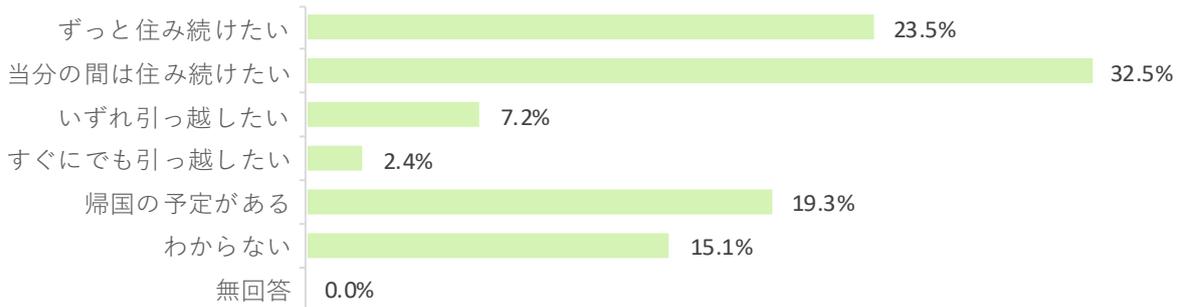
○ 倶知安町に暮らした期間の合計について



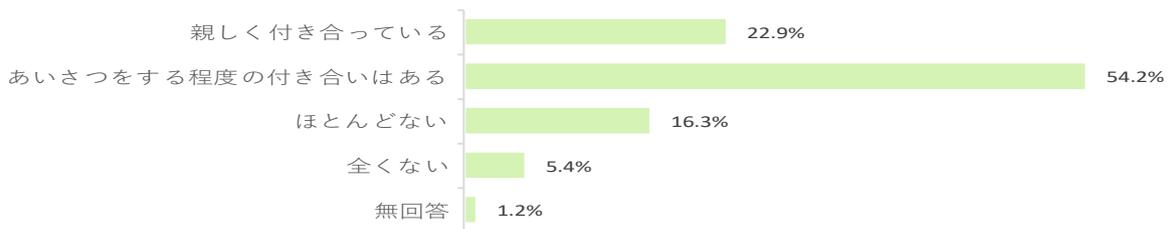
○ 倶知安町の住みやすさについて



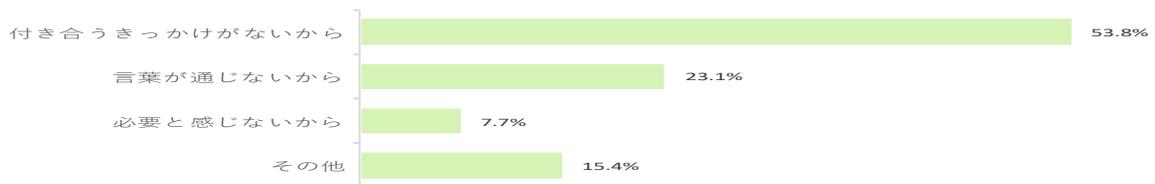
○ これからも倶知安町に住み続けたいですか



○ 近くに住む日本人との付き合いについて



○ 付き合いが全くないと答えた方－付き合いが全くない理由について



③ 倶知安町『はたちのつどい』WEB アンケート調査

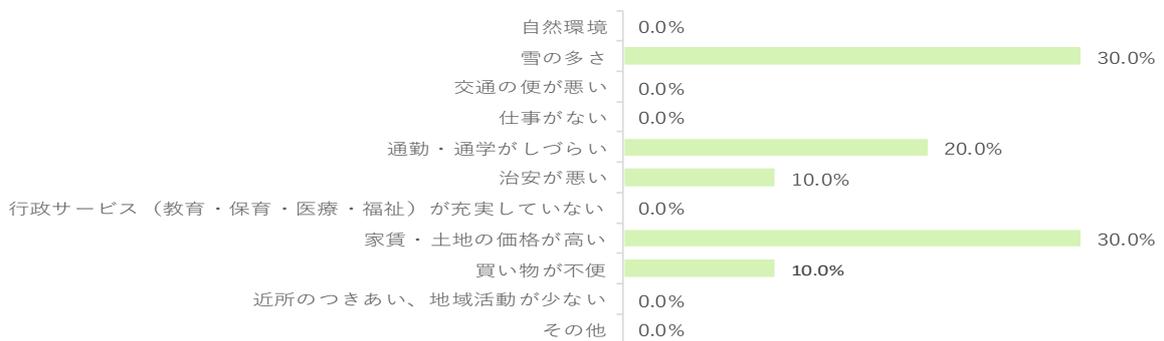
○ 倶知安町に住んでいる方－倶知安町が住みやすいと感じますか



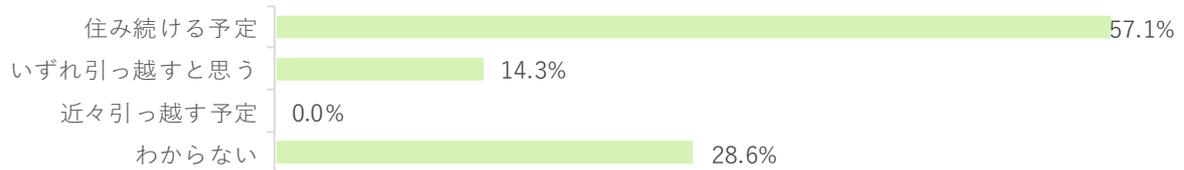
○ 倶知安町に住んでいる方－住みやすいと感じる点はどんな点ですか



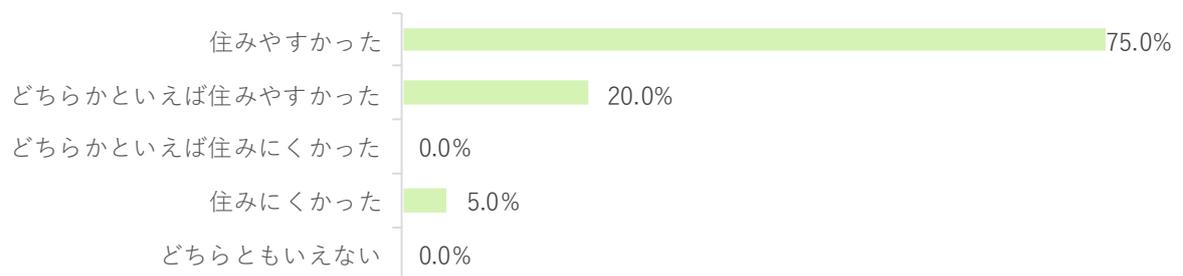
○ 倶知安町に住んでいる方－住みにくと感じる点はどんな点ですか



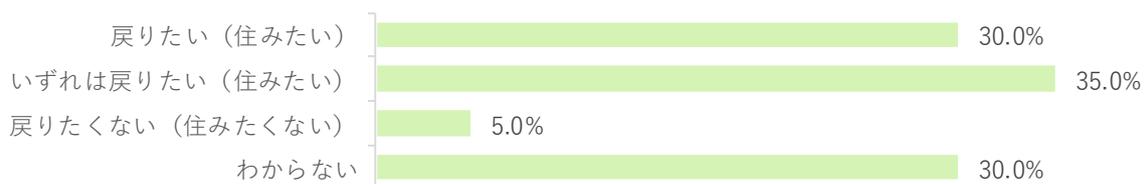
○ 倶知安町に住んでいる方－今後も倶知安町に住み続ける予定ですか



○ 倶知安町外に住んでいる方－町を離れてみて、倶知安町は住みやすかったと感じますか



○ 倶知安町外に住んでいる方－いずれ倶知安町に戻りたい、住みたいと思いますか



俱知安町人口ビジョン

発行年月：平成28（2016）年2月

改訂：令和2（2020）年3月

発行：俱知安町 総合政策課

住所：俱知安町北1条東3丁目3番地

電話：0136-56-8001

FAX：0136-23-2044